

国民経済の地域構造と農業の地域性

窪谷順次

一 はじめに

二 国民経済の地域構造

- (一) 県民所得にみる地域性
- (二) 設備投資の地域的特徴
- (三) 金融・財政投融資の地域的性格
- (四) 農地転用・工業用地にみる地域性
- (五) 風業構造の地域性
- (六) 工業生産の地域性格

三 農業の地域性

- (一) 生産農業所得にみる地域格差
- (二) 農家労働力の移動にみる地域性
- (三) 農業兼業にみる地域的特徴
- (四) 耕地・耕地利用の変化にみる地域性
- (五) 農業生産の推移にみる地域性
- (六) 農業金融にみる地域性

一 はじめに

これまでに特定地域の経済、あるいは農業の調査分析をした報告書は、かなりの数がでてゐる。そしてその場合、分析の対象となる地域は、府県の場合もあるし、県内をさらに分割した局地的な地域の場合もある。また府県の範囲をこえる広域の場合もあろう。しかし、いすれにしても、その多くは、具体的な地域の経済あるいは農業の振興といった、行政的・実践的な要請に基づいてなされた研究のようである。⁽¹⁾

従来の具体的な地域研究については、私も含めて、対象地域の分析に急なあまりか問題をその地域に限定しがちになり、他地域との相互関連や国民経済の視野での分析という点で欠けるところが多かったという反省をもつ。

地域の経済は、決してそれ自体で自己完結する閉鎖体系ではなく、むしろ国民経済の有機的な構成要素として、それぞれの地域が相互に影響し合つて、国民経済を形成している開放体系である。この反省の上に立つて、地域の経済が国民経済の循環の中に、どのように組みこまれてゆくか、国民経済の成長の過程で、それぞれの地域がどのような役割を荷ない、どのように位置づけられているかを把握することの必要が、地域分析について痛感されるのである。

このような視点から、国民経済の規模における地域性あるいは生産要素の地域間移動などをつかむことによって、はじめて、具体的な地域の経済分析が、孤立的・閉鎖的なものにならず、国民経済の動態のなかでの地域分析として生きてくるものと思われるのである。

ところで、地域あるいは地域経済という言葉であるが、地域とは、経済地理学では一定の空間を示す概念であり、この概念のなかには、一定の空間的ひろがり、そのひろがりの中をみたしている自然的人文的要素を含んでいる。地域の概念としてはそのとおりであろう。しかし、経済地理学で対象とするような経済地域の形成と構造を、ここで問題とするのではない。⁽²⁾ また経済立地論のように、経済現象の均衡関係を空間的な関係としてとらえようとするものでもない。⁽³⁾ ここでは地域経済を、国民経済の有機的な構成部分としての経済単位と定義する。⁽⁴⁾

ここで経済単位というのは、ただそれぞれの地域が、相互に関連をもちながら、集合して全体として国民経済を構成するその構成員という意味にすぎず、一つ一つの地域経済が、それぞれ等質な独立した分子で、それ自体で

完成された経済機能を有しているということではない。したがって地域の範囲は、何を目的とするかによって異なり、一つの地域は、取扱う問題によっては、より大きな地域に包摂されることもあるし、あるいは逆に、さらに分割されたより小さい範囲となることもありうる。

ここでは国民経済における地域性を問題にしようとするのであって、都道府県という行政区分を単位とする。都道府県を単位にとるということは、あくまで統計蒐集上の便宜のためである。この点には多くの問題がある。例えば、府県の内部は経済的に必ずしもホモジニアスなものではなく、かなり性格の異なる地域からなっている場合が多く、府県段階での地域分析では、異質な地域が複合され、平均化されて、地域の特徴的な性格が稀釈されるといっておそれがある。また県境をこえて、経済的に全く同質な地域が、二つ以上の県にまたがっており、ただ単に行政的にわけられているにすぎないという場合もある。このような点を理解の上で、しかも府県を単位とするのは、少なくとも国民経済の規模で地域性を問題としようとする場合、各種の統計は、どうしても府県単位でしか得られないということにある⁽⁵⁾。

ところで、国民経済において地域性が問題となるのは、国民経済の内部でも、生産要素の完全な自由移動は行なわれがたいからである。資本にしる、労働力にしる、地域間の完全な移動を阻害する社会的なフリクションが常に存在する。もし完全な自由移動が可能ならば、その均衡状態として、国民経済には完全な地域分業が成立し、生産力は同一水準となり、地域間の所得格差は解消するであろう。開放体系とはいえ、国民経済内部での生産要素の不完全移動は、自然条件の地域的差異とともに、地域間に生産力水準、生活水準の差を生ぜしめる。したがって繰返しになるが、このような地域差をもつ地域経済が、国民経済の循環のなかでどのような役割をもち、どのように位

置づけられるかの把握が必要となり、それが国民経済のなかでの地域経済の問題となるのである。

国民所得の戦後の伸びをみてみよう。日本経済が一応戦争の影響を脱して立ちなおったとみることで、昭和二六年以降の実質国民所得の伸びをみると、対前年比で昭和三四年度一六・二%、三五年度一五・六%、三六年度一一・八%、三七年度八・三%の増加というように、三四年度以後は、戦後の復興期の伸びに近いきわめて高い成長率を示しており、いわゆる高度成長の段階にあることをあらわしている。⁽⁶⁾

しかしながら、このような日本経済の高速成長は、なにも最近になって突如として生じた現象ではない。長期的にみれば、日本経済は明治以降過去四分の三世紀にわたって、短期の経済変動はあったとしても、年率三—四%という世界的にもかなり高い経済成長を遂げてきている。ただ戦前、とくに日本資本主義の発展期の経済成長が、いつてみれば輸出主導型であったのに対して、戦後、とくに現在のそれは設備投資主導型といった経済成長の主要な要因が異なるタイプであるという点に、現段階で国民経済の地域性を問題とすべき側面をもつのである。

というのは、ここ数年来の日本経済の高速成長は、決して地域的に一様に進行しているものではない。この高い経済成長は、急激な工業化、旺盛な設備投資活動を中軸として達成されたものであり、しかもこの工業化は、いわゆる太平洋工業ベルト地域への極端な集中傾向を示している。設備投資の地域的集中にともなって、経済の成長過程で、生産要素の地域間移動は活発となり、その移動は、従来から存在した国民経済内部の地域差をさらに拡大し、経済発展の地域的不均衡をもたらし、所得の地域格差を拡大するものと考えられる。

このことは、さきにもべた生産要素の不完全移動が地域性を生み出すということと矛盾するものではない。高度

成長下の生産要素の地域間移動の活潑化は、決してフリクシヨンのない完全な自由移動ではなく、したがって均衡状態としての国民経済の地域差消滅に至るまでの過渡的段階ではない。むしろ生産要素の地域間移動の活潑化は社会的フリクシヨンの存在と、移動する生産要素の内容と、その流れの方向のゆえに、現実には地域差を拡大させる作用を果しているのである。

それでは農業はどうであらうか。地域の農業は、農業のもつ性質上、その地域の自然条件に強く規制される。しかし日本経済の高成長の過程で、生産要素の地域間移動が活潑になり、国民経済内部の地域差が増大するとともに、地域の農業は、好むと好まざるとにかかわらず自らをこの動きに適応させざるをえない。資本の相対的過少投下、労働力の農業部門からの流出にみる地域的アンバランス、農地転用や耕地面積増減の地域的偏倚、農産物市場の拡大ないし質的变化によって受ける影響の地域的差異等々の諸要因は、農業部門においても地域性を強化する作用を果しているのではないだろうか。そしてこのことが農業生産のタイプや成長の地域的差異となつてあらわれ、地域農業のそれぞれの適応形態を示すものと考えられるのである。

そこで国民経済の成長のなかでの地域構造の分析と、国民経済の地域性によって規制され、これに適応する農業の地域的性格の解明が、本稿での主題となる。

以上にのべたことから、ここで取扱う問題は、つぎのように限定される。まず本稿では、現在の高成長の段階での地域構造、農業の地域性を問題にするのであるから、分析の対象期間は、大体昭和三〇年以降統計の入手しうる最近年までで、きわめて短期の分析である。第二に、考察の単位としては都道府県をとる。第三に、国民経済の地域構造の分析方法として、いくつかの経済統計指標を府県別に作成し、地域的差異をみるとともに、地域間の動き

を大づかみにとらえ、國民經濟のなかでの地域經濟の位置づけをする。經濟指標としては、県民所得と資本・土地・労働の三生産要素をとりあげる。資本は、設備投資・金融・財政投融资を、土地は農用地転用と工業用地を、労働については人口・就業人口の状況と地域間移動、それに賃金の地域差をとりあげる。そして高度成長の主要因である設備投資の直接的帰結として、工業生産の地域性をとらえる。農業の地域性についても、これに対応させて、大体同じような經濟指標を府県別に作成して分析を試みることにする。

注(1) ほとんどの府県から当該府県あるいは県内地域の經濟・農業に関する調査報告かてているし、また応用研究費関係による調査研究も、瀬戸内、愛知用水地域、近畿なとあけることかてきる。

(2) 国松久弥『經濟地理』。

(3) 江沢謙爾『經濟立地論』。

(4) 地域經濟の概念規定、分析の方法論に關しては、東洋經濟新報社『經濟学大辞典第一卷』地域經濟の項、および伊藤俊夫「地域經濟分析の理論的接近」(農林総合研究所北海道支所『研究季報二一号』)を参照。

(5) 県段階をさらに分割した地域の分析については、地方的經濟圏という考え方もある。筆者の『地域農業の構造分析』、『臨海工業地帯と農村』(山口県農政課)は、その視点からの地域分析である。

(6) 実質國民所得は、昭和二六年度になつて、はじめて戦前水準(昭和九—一一年平均)をこえている。

二 國民經濟の地域構造

(一) 県民所得にみる地域性

県民所得は、都道府県の經濟状態、經濟力を総合的に表現しているものとして、國民經濟の地域性を知る主要な指標たりうる。

まず県民分配所得の県別対全国割合をみてみる（付表(1)参照）。戦前からの主要工業地帯である四大工業地帯を構成する東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡の六大都府県の県民所得が、国民所得に占める割合は、三〇年の三九・七％から三六年には四七・七％へと増加している。しかしこの割合は、主要工業県すべてが増加しているわけではなく、県別割合が上昇している県は、わずかに東京・神奈川・愛知・大阪・千葉の五県にすぎず、他の府県はすべて低下しており、所得の特定大都市的府県への集中傾向をみる事ができる。⁽¹⁾

県民一人あたりの分配所得はどうだろうか。付表(2)をみてみよう。全国平均で三〇年七三、六三一円が、三六年には一二三、一三八円と名目額で約二倍の増加であるが、全国平均以上の増加率を示す府県は、東京・神奈川・埼玉・千葉・新潟・富山・山梨・愛知・三重・大阪・広島・福岡の一二都府県で、概して工業県、都市的性格が濃厚な府県で増加率が高く、北海道・東北・山陰・九州などの後進地域の県では低くなっている。

そして県民一人あたり所得が全国平均以上の県は、三〇年の一一県が三六年には八県に減少しており、上位一〇県平均に対する下位一〇県平均の割合は、三〇年の六一・三％が三六年には五二・七％と低下して、上位県と下位県の開きは拡大している。さらに三〇年（群馬を除く四五県）と三六年（四六県）について、一人あたり県民所得の偏倚をみるために変異係数を算出すると、三〇年の二〇・九％が三六年には二七・六％と上昇しており、一人あたり県民所得の地域格差の拡大を示している。

三六年の一人あたり県民所得を、高い方から順にならべると、

東京・大阪・神奈川・愛知・兵庫・京都・福岡・静岡・富山・埼玉・石川・広島・三重・北海道・滋賀・岡山

という順になり、太平洋工業ベルトを構成する府県の多くは、高所得県のなかに含まれる。そして県内生産所得の

産業別構成をみると、これらの高所得県は、北海道を除くと第一次産業の割合が低く、第二次産業のそれが高く、工業的府県とみることができる。これに対して低所得県は、九州（福岡を除く）・東北・山陰・四国の徳島・高知・関東の茨城・群馬などであり、最も低い鹿児島は最高の東京のわずかに二九％にしかあたらない。

そこで県民所得の高低と、その県における産業構成との関連をみるために、県民一人あたり分配所得指数（全国平均を一〇〇とした各県の値）と、県内生産所得および就業人口中の第一次・第二次産業の割合との相関係数を算出してみる。就業人口は三五年国勢調査の数字を使うので、所得も三五年に統一する。

県民一人あたり分配所得と生産所得の産業別構成比との相関係数は、

$$R_{xy_1} = -0.8247, \quad R_{xy_2} = 0.8293$$

x … 県民一人あたり分配所得指数

y_1 … 生産所得中の第一次産業の割合

y_2 … 生産所得中の第二次産業の割合

府県数四三県（東京・群馬・京都を欠く）

$$\text{回帰式} \quad Y_1 = -0.3455X + 53.0658, \quad Y_2 = 0.3925X - 3.483$$

県民一人あたり分配所得と就業人口の産業別構成比との相関係数は、

$$R_{xy_3} = -0.9275, \quad R_{xy_4} = 0.8945$$

y_3 … 第一次産業の就業人口割合

Y₄: 第二次産業の就業人口割合

府県数四六県

$$\text{回帰式 } Y_3 = -0.5245X + 87.5099, \quad Y_4 = 0.389X - 4.7668$$

このように県民一人あたり分配所得と県内生産所得および就業人口の産業別構成との間には、かなり強い相關関係がみられ、第一次産業と第二次産業との割合は、所得の高低に対して全く逆の關係にある。すなわち、生産所得あるいは就業人口中第二次産業の割合が高く、第一次産業の割合が低い県は、一人あたり所得が高く、その逆の県は低所得県という關係がみられる。

以上のことから、県民所得は、三〇年以降、高成長の過程で、総額、一人あたりともに地域格差を拡大し、総額では大都市府県への集中、一人あたりでは工業県と農業県との間の地域格差拡大といった所得の地域性が明らかになった。県民一人あたり分配所得は、必ずしもその県の平均的所得水準や生活水準をあらわすものではないが、しかし一人あたり分配所得の示すような生活水準の差が、農業県と工業県との間に生じ、それが高成長の過程でさらに拡大強化してきていることは否定できない事実であろう。

(二) 設備投資の地域的特徴

わが国の設備投資の三〇年以降の推移を、通産省企業局調査による主要企業についてみると、第一表のようになる。設備投資実績は、三〇年から三六年までに名目額で約五倍、三七年の計画額をみると実に六倍という急増を示している。⁽²⁾そして分配国民所得(名目)の同期間の伸びは、設備投資のそれよりはるかに小さいが、しかし大体

第1表 主要企業設備投資実績および計画

	調査対象 企業数	設備 投資額	対前年比	国民所得 対前年度比
昭和30年度	976	3,238.2	110.2	111.6
31	1,215	5,760.4	177.9	113.5
32	1,154	7,149.5	124.1	108.6
33	1,520	6,961.2	97.4	102.8
34	1,549	8,634.2	124.0	117.8
35	1,623	12,600.8	145.9	118.6
36	1,623	16,113.0	127.9	118.6
37計画	1,623	19,308.3	119.8	111.8

通産省企業局『昭和34年度 主要産業の設備投資計画』。
国民所得は経済企画庁『経済要覧 1963年』。

平行して伸びていることがわかる。

設備投資の内容をみると、三六年度一兆六、一一三億円のうち、電力二・一％、機械二・一・三％、鉄鋼一六・九％、化学一三・二％、石油六・二％と、この五業種で全体の八割を占め、重工業、しかも臨海性装置工業中心の投資であり、この性質は三五年、三七年とも変りはない。そこでつぎに設備投資額を府県別にとって、その地域的分布状況をみてみる。⁽³⁾設備投資がとくに活況になった最近三年間（三四—三六年度）の設備投資実績の府県別構成をみると付表(3)のようになる。

設備投資額は、四大工業地帯の六都府県が上位を占め、全国設備投資額の五〇・六％を占めている。そして設備投資額の多い府県は、北海道・富山・新潟を除くと、いずれも太平洋工業ベルトを構成する府県であり、京浜京葉工業地帯の東京・神奈川・千葉・埼玉、中京工業地帯とそれに連なる愛知・静岡・三重・岐阜、阪神工業地帯の大阪・兵庫・和歌山、瀬戸内の岡山・広島・山口・愛媛、北九州工業地帯の福岡といった太平洋沿岸の主要臨海工業地帯を構成する一六都府県で、全国設備投資額の実に七四・七％を占め、極端な地域的集中を示している。

三〇年以降年々の府県別構成をみても、上記六都府県とその周辺の千葉・静岡・三重・山口は、ほとんど毎年上位一〇県の中に入っており、その他では北海道と北陸の二県くらいのものであり、上位一〇県で、常に全国設備投

資額の六五—七〇%を占めている。これに対して東北・九州（福岡を除く）・山陰・四国（愛媛を除く）・石川・福井・山梨・長野の計二一県の設備投資額は、三四—三六年合計でわずかに全国の一〇・六%、年々一割前後というようにきわめてわずかである。

設備投資の都道府県別分布状況をみるために、変異係数を計算すると、三〇年一三四%、三三年一四四%、三五年一五一%というように、きわめて高い値になり、しかも三〇年以降三五年まで変異係数は上昇しており、設備投資の地域集中の進行を物語っている。しかし三六年になると一四七%、三七年の計画額では一三九%と逆に低下しており、設備投資は三五年を境として地域集中から地域分散化傾向に転じたとみることができるといえる。その要因としては、地価の高騰・輸送難・労働力不足・社会的費用の増大など、工場立地について集積の利益が失われ、大都市から周辺地域、あるいは遠隔地域に分散ということが考えられるが、ここではその点についての分析にはふれないことにする。

最後に補足的に、設備投資の資金調達についてみる。⁽⁴⁾経済企画庁試算による産業設備資金調達実績を、三四—三六年度計について、内訳を構成比でみると、自己資金六三・〇%、すなわち内部資金四八・〇%、株式一五・〇%であり、外部資金は三七・〇%、すなわち借入金二九・五%、社債七・五%である。借入金の主体は民間貸出の二一・六%で財政資金は六・一%、外資は一・八%という構成になる。主要企業設備投資調達の内訳も大体これに類似しており、ただ株式・社債の比重が大きくなっている。

(三) 金融・財政投融资の地域的性格

国民経済の地域構造と農業の地域性

第2表 全国預金・貸出金の金融機関別状況（昭和37年12月末現在）

		金融機関別構成比			
		預金額	貸出額	預金	貸出金 預貸率
		億円	億円	%	%
全	銀行	121,187	114,946	46.3	49.0
銀	信託	25,137	11,300	9.6	4.8
行	相互	18,714	16,119	7.2	6.9
勘	信用	16,949	13,856	6.5	5.9
定	金運	12,546	21,858	10.3	9.3
行	生命	27,046	5,532	4.8	2.4
庫	保険・郵便	11,045	6,891	4.2	2.9
部	年金	9,710	7,146	3.7	3.1
協	簡易	—	20,842	—	8.9
用	政府	—	—	—	—
関	金融機関	—	—	—	—
共	その他	261,733	234,624	100.0	100.0
計					80.6

日銀『昭和37年報，本邦経済統計』

前節でのべた設備投資の地域集中は、当然資金需給の面から資金循環に影響をあたえ、地域的な特性をみせるものと思われる。そこで資金の地域間の流れの方向をさぐるため、まず全国の預金・貸出の金融機関別状況をみる。（第二表）

全国銀行・銀行勘定は、預金・貸出ともに全体のほぼ半分を占めており、預貸率は、銀行勘定を除く他はすべて、全金融機関平均預貸率八九・六％以下であり、とくに農協・生命保険・簡易保険・郵便年金・資金運用部のように、零細な大衆資金を基礎とするものが、いずれも預貸率が低くなっている。

そこで全資金量の約半分を占める全国銀行・銀行勘定について、三十七年一二月末現在の預金・貸出・預貸率を都道府県別にみると、付表(4)のようになる。預金・貸出を都道府県別にみると、東京・大阪・愛知の三県で、全国預金総額の五四・一％を占め、貸出ではさらに集中が著しく、実に六五・七％にも達している。都道府県別分布の変異係数を計算すると、預金では二

三五％、貸出では二九三％となり、特定府県への極端な集中を示している。この傾向は三十七年のみに特有なものではなく、三〇年の同期についてもほぼ同様であり、三〇年の変異係数、預金二二七％、貸出二六四％と比較しても

わかるように、地域的集中は、三七年にはさらに激しくなっている。

このような預金・貸出の都道府県別構成から、預貸率は、東京・大阪・宮城の三県でオーバーローンになっており、愛知・福岡が比較的預貸率が高く、その他は概して低く、とくに九州（福岡を除く）・東北（宮城を除く）それに東京・大阪・愛知などの大都市府県の周辺にある県が低い。

各県に所在する企業の資金需要は、必ずしも県内の銀行からの貸出でまかなわれるとは限らず、東京・大阪の銀行本店からの貸出をうける場合が多いものと考えられる。とくに大企業の地方所在工場における設備投資の場合はそうであろう。神奈川・千葉・埼玉・静岡・三重・和歌山・山口などの設備投資のさかんな諸県における預貸率の低さは、これを裏書きするものであろう。

なお三七年三月末の全国銀行・銀行勘定の預金・貸出残高について、その内容を都道府県別にみると、つぎのような地域的特徴がみられる。⁽⁵⁾預金については、東京・大阪・神奈川・福岡・兵庫といった大都市工業県では、相対的に貯蓄性預金の割合が低く、通貨性預金の割合が高く、これに反して北海道・東北・北関東・北陸・東山・山陰・四国などでは、貯蓄性預金の割合が高く、通貨性預金の割合は低い。このような預金の性格にみる地域差は、預貸率の地域差と相俟って、資金の地域間移動の方向を示すものであろう。

貸出についてみると、運転資金と設備資金との割合は、八対二というように運転資金の方がはるかに多いが、両資金の府県別構成をみると、設備資金は、東京だけで全国五四・四％を占め、愛知・大阪を合せた三県で七五・九％と圧倒的な集中度を示している。これに対して運転資金の方は、集中度が相対的に小さく、東京三七・六％、上記三県六三・八％という数字になる。

以上のべてきたことから、銀行を通じた資金の地域間移動は、預金・貸出ともに大都市工業県への集中が顕著であるが、概して全国的に広く吸収された資金は、銀行を通じて、大都市あるいは主要工業地帯をもつ府県に集中的に投下され、経済の後進諸県は、換言すれば、単に資金を供給するだけにすぎないというように結論づけることができる。

なお相互銀行・信用金庫について預貸率をみると、⁽⁶⁾ 両機関の中小企業対象金融という性質上、その地域差は銀行勘定とくらべるとはるかに少なく、預金・貸出の地域的集中もそれほど激しくはなく、資金の地域間移動は無視しうるものと考えてよい。

農協は、預金で全金融機関の四・八%、貸出で二・四%と、その比重はきわめて小さいが、預貸率の著しい低さとともに、系統を通じての資金の流れに、銀行などとは異なる地域性を示しているので、農業金融については、次章で別個にのべることにする。

最後に財政投融资の状況をみると、第三表のように、三〇年から年々増加して、三七年には三〇年の約二・七倍の増加である。財政投融资の資金源の中心は資金運用部資金で、三六年度実績では全体の六割を占め、簡易保険資金を加えると七八%に達し、大衆の零細な資金蓄積が基礎になっている。

支出内容は、民間への資金供給が全体の過半を占め、この割合は上昇しており、逆に地方債は四割弱から二割強へと低下し、政府事業建設投資はほぼ横ばいである。この内容をさらに立ち入ってみると、民間への資金供給では主要産業の比率が最大で、これは若干低下しているが、低下しているのは電源開発の割合で、開銀・輸銀への資金供給の割合は、三〇年一一・五%から三七年一六・〇%と、一貫して上昇している。主要産業につくものは厚生関

第3表 財政投融资実績および計画

	30 年	35 年	37 年	構 成 比		
				30 年	35 年	37 年
総額	3,186	6,149	8,596	100.0	100.0	100.0
民間への資金供給	1,612	3,734	5,622	50.6	60.7	65.4
主要産業	715	1,320	1,741	22.5	22.3	20.3
中小企業	240	774	1,125	7.5	12.6	13.1
農林漁業	205	360	456	6.4	5.9	5.3
地域開発	1	131	189	0.0	2.1	2.2
厚生	368	839	1,238	11.6	13.6	14.4
交通	54	237	643	1.7	3.9	7.5
その他の建設投資	28	23	230	0.9	0.4	2.7
政府事業	335	844	985	10.5	13.7	11.5
国有鉄道	240	669	800	7.5	10.9	9.3
電気公社	75	80	58	2.4	1.3	0.7
郵政事業	10	27	33	0.3	0.4	0.4
道路整備	—	—	—	—	—	—
その他	10	68	94	0.3	1.1	1.1
地方債	1,239	1,571	1,939	38.9	25.6	22.6

経済企画庁『経済要覧』1958年、1963年。

主要産業…開銀・輸銀・電源開発・その他

中小企業…国民金融公庫、中小企業金融公庫・その他

農林漁業…農林漁業金融公庫・愛知用水・その他

地域開発…北海道・東北開発公庫・その他

厚生…住宅公団・住宅金融公庫・その他

交通…道路公団、帝都高速度・首都高速道路公団・その他

その他の…不動産債券・金融債引受・公営企業金融公庫・その他

係で、住宅公団、住宅金融公庫が中心であり、中小企業関係は大巾にふえ国民金融公庫・中小企業金融公庫がその大部分を占めている。交通関係もその比率は上昇しているが道路公団が約半分である。農林漁業関係は五―六%ときわめて小さく、しかも民間への資金供給の中で、比率の低下している唯一の部門である。

以上概観したところから、財政投融资は、そのほとんどを大衆の零細な資本蓄積に依存し、全国から広汎に集めているが、その支出にはかなり地域的な偏倚がうかがわれる。

全国的に広汎に支出されるか、

あるいは後進地域に集中的に支出されるとみられるものは、農林漁業・地域開発両部門くらしいのもので、中小企業関係でさえ、大都市工業県中心であり、道路公団も地域開発的性格よりは、大都市、主要工業地帯重点主義であり、住宅公団・住宅金融公庫にしても、工業化の地域集中に伴う人口の大都市流入に対応して、大都市中心である。⁽⁷⁾

政府事業関係建設投資でも、その大部分を占める国鉄への資金供給は、新線建設・電化・複線化など地域開発への効果もあるが、東海道新幹線にみられるような大都市・主要工業地域対象の投資がきわめて大きい。地方債は、たしかに地域的に広汎に支出されるものだろうが、その比重は低下傾向にある。

したがって、財政投融資についても、銀行を通しての資金の流れと同様に、全国から広くあつめられた資金は、財政投融資というパイプを通して、大都市あるいは主要工業地域、具体的には太平洋工業ベルト地域に集中的に投下されるといった、地域間の資金循環の姿をえがくことができる。しかもこの傾向は近年むしろ強化されているのである。

(四) 農地転用・工業用地にみる地域性

生産要素の一つである土地は、資本・労働のように地域間移動はできない。しかし土地利用の変化は、これと同様な作用を、土地が果していると考えることができる。すなわち、土地利用の変化にみる地域性は、地域経済の動きをとらえる指標たりうる。そこで農用地転用面積の推移、その内容の地域性をみてみよう。

第四表のように、農用地転用面積は、全国で三〇年から三七年までに実に三・七倍の急増であり、とくに設備投資がさかんだった三四―三六年の転用面積増加が著しく、農用地転用は、設備投資とほぼ同一歩調で進行している。

第4表 全国農地転用面積用途別状況

	30年	32年	34年	35年	36年	37年
面積(町)						
面 積	5,630	9,548	11,448	15,447	21,795	20,727
住宅用地(含農業用)	2,470	4,396	5,227	6,292	7,902	7,933
工業用地	907	1,237	2,288	4,487	6,824	4,743
学校用地	538	516	760	691	720	897
その他建物施設	771	1,029	2,294	2,389	3,870	4,199
公園・運動場	44	54	69	67	134	149
道路・鉄道敷	374	418	664	674	834	645
植林	527	371	961	888	1,509	2,504
構成比(%)						
面 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅用地	43.9	46.0	45.2	40.7	36.3	38.3
工業用地	16.1	12.6	20.0	29.0	31.3	22.9
学校用地	9.6	7.0	6.6	4.5	3.3	4.3
その他建物施設	13.7	14.0	20.0	15.4	17.8	20.3
公園・運動場	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.7
道路・鉄道敷	6.6	5.5	5.8	4.4	3.8	3.1
植林	9.4	4.8	8.4	5.8	6.9	12.1

30年～35年は、農地局『農地年報』昭35年度、36年～37年は、農地局農地課調べ、
転用面積は農地法第4条、第5条の合計である。

転用面積を用途別にみると、住宅用地へ（農家の分を含む）の転用が最大で、四割前後を占めているが、三三年の四九・八％を最高として、その後比率は年々低下しており、これに対して工業用地は三六年まで上昇し、三六年には住宅用地に匹敵する比率を示している。その他建物施設用地がこれにつき、ほぼ一貫して比率は上昇している。植林への転用はこれら三用途とは性格が全く異なるが、工業用地とは逆に、三七年に入って大巾に増加している。

三〇—三二年計を一〇〇とする三五—三七年計の転用面積の増加を用途別にみると、工業用地と植林という相反する用途への転用が、それぞれ三七九、三六二と最も増加が大きく、その他建物施設用地の三三三がこれにつき、住宅用地は二一四と、増加

率は相対的に低い。

つきに、農用地転用面積の地域差をみるため、三五—三七年計の転用面積の都道府県別構成と、三〇—三二年計基準の増加指数とを総面積・住宅用地・工業用地についてみると、付表(5)のようになる。

総面積では、六大都府県で全国転用面積の二九・一%を占め、これに埼玉・千葉・静岡・岐阜・三重・岡山・広島・山口・愛媛といった太平洋工業ベルト地域の工業県を加えた一五府県では五三・〇%と過半を占めている。なお北海道の転用面積は最大であるが、その約四割は植林である。しかし転用面積の増加率は、必ずしもすべての工業県で一樣に高いとはいえず、東京・兵庫・福岡それに瀬戸内の四県は、むしろ低率であり、東京・兵庫を除いた関東・近畿、それに東海四県の増加が著しい。

住宅用地では東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城・愛知・静岡・大阪・兵庫・福岡・北海道といった主として大都市府県とその周辺県の割合が高く、この一一県で全国の一五・八%を占めている。工業用地では、北海道・東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・静岡・岐阜・三重・大阪・兵庫・滋賀など主として工業県の割合が大きく、これら一三県で全国の一六・九%を占めている。そして太平洋工業ベルトの各府県の中でも、和歌山・広島・山口・愛媛・福岡などの割合は小さく、東京も必ずしも大きくはなく、むしろ周辺の埼玉・神奈川の割合がきわめて大きくなっている。

増加指数をみると、住宅用地もそうであるが、とくに工業用地については、関東・近畿・東海の諸県の増加が大きいが、その中で東京・兵庫・福岡といった既存の大工業県の増加は相対的に小さく、これは農地取得の困難、社会的費用の増大などを含めた立地条件の悪化にともなう、工場立地の大都市から周辺県への移動を裏書きするも

のであろう。

植林への転用は、北海道だけで全国の四五%を占め、概して農業県の占める割合が大きい。その他建物施設用地については、これには農業用施設も含まれるため、植林ほどではないが、東北・九州・四国・山陰などの後進農業県の割合が相対的に大きくなっている。

つぎに、工業用地のみに限定して考察すると、設備投資のさかんな三五、三六年の二年間に一万ヘクタールをこす工業用地が取得されたことになる。全国の工業用地取得面積と取得価格とを地目別にみると、第五表のようになる。すなわち、工業用地取得面積を地目別にみると、田畑が約半分で、これについて宅地、山林原野、埋立地の順になっている。

三五、三六年合計の工業用地取得面積を府県別構成でみると、付表(6)のように、設備投資の県別構成と全く同様に、東京を中心とした関東諸県、愛知を中心とした東海、大阪・兵庫・山陽三県と福岡といった工業地域に工業用地は集中している。しかしその地目構成は、府県によって差異があり、工業用地の多い県だけをとってみても、千葉・山口・岡山などは埋立地の割合が最大であり、広島は宅地が過半を占めているが、その他の主要工業県では大体田畑が過半を占めている。しかし東京・埼玉・兵庫・山口・福岡などでは山林原野の割合が相対的に大きい。

全国平均の取得価格は、三五年と三六年とはほとんど変わらず、地目別では宅地・山林原野が二―三割上昇し、田畑と埋立地は若干下っている。府県別の平均取得価格は、府県による地目構成のちがいによって影響され、一概にいえませんが、三五、三六年平均では、兵庫・京都・大阪・広島・神奈川・青森・宮城・東京・和歌山・愛媛・千葉・三重・奈良・愛知の一四県は、全国平均以上であり、鹿児島・北海道・岩手・山梨などは全国平均の三分の一

第5表 工業用地取得の地目別内訳

		昭和35年			昭和36年		
		面積	構成比	1m ² あたりの価格	面積	構成比	1m ² あたりの価格
		ha		円	ha		円
合	計	4,391.8	100.0	1,101	6,143.7	100.0	1,142
田	畑	2,035.9	46.4	1,033	3,000.4	48.8	1,006
宅	地	1,024.7	23.3	1,394	1,271.7	20.7	1,749
山	林・原野	754.8	17.2	401	1,073.3	17.5	480
埋	立地の他	482.0	11.0	1,944	672.7	10.9	1,738
そ		96.4	2.1	677	125.6	2.1	720

国民経済の地域構造と農業の地域性

五八

通産省『工業用地統計表 1963年』

にすぎない。しかし上記一四県の中でも、青森・宮城・京都・広島などは取得価格の高い宅地の比重が大きく、和歌山・千葉は埋立地の比重が大きいことが平均取得価格の高さに影響している。しかしいずれにしろ主要工業県では高く、東北・九州・東山・山陰・北海道など概して後進的地域では安いといえる。

(五) 就業構造の地域性

ここでは、就業状態の地域差、労働力の地域間移動、賃金の地域格差の三つの側面から就業構造の地域性をみることにする。

まず三五年国勢調査の就業人口産業別構成を府県別にみると、東北・新潟・茨城・栃木・群馬・千葉・滋賀・東山・山陰・四国・九州などは、第一次産業の割合が四―六割と大きく、第二次産業のそれは二割前後にすぎず、就業人口からみて明らかに農業県である。これとは逆に、東京・神奈川・埼玉・愛知・岐阜・静岡・大阪・兵庫・京都・奈良・広島・福岡などは第一次産業の割合が低く、第二次産業のそれが高く、就業人口の面で工業県である。

しかし問題なのは就業人口の変化であり、高度成長の過程での就業人口の変化をしめすものとして、三五年を三〇年と比較してみると、付表(7)のようにな

る。就業人口は、五年間に全国で一・三％の増加であるが、島根・愛媛・熊本・大分・鹿児島の上県では逆に減少しており、東北・九州（福岡を除く）・四国・山陰・東山など、概して農業県、経済的後進県と目されるところでは、就業人口は減少かあるいはごくわずかの増加に止どまっている。これに対して、増加率が全国平均以上の県は、東京・大阪・神奈川・愛知・兵庫・静岡・京都・埼玉・千葉の九都府県にすぎず、いずれも大都市県か、その周辺県である。そして五年間の就業人口の増加数四四三万人のうち七六・一％は、この九府県で増加したものであり、就業人口の特定府県への集中傾向が顕著である。

産業別にみると、第一次産業の就業人口は、あらゆる県で減少しているが、大都市工業県あるいは大都市周辺県、これとは性質の全く異なる九州の一部・四国・山陰・東山などの後進農業県の双方で大きく減少し、北海道・東北・北陸・千葉・茨城など、後にみるように農業生産の伸びが大きい県で減少率は小さい。

第二次産業就業人口は、三八・一％の増加で、増加率が最大の部門であるが、とくにこの期間中の企業の設備投資・社会的資本の投下の活発化を反映して、建設業の増加が五一・六％と高率である。府県別にみると、東京・神奈川・埼玉・千葉・静岡・愛知・岐阜・大阪・兵庫・広島などの主要工業県で、第二次産業就業人口の増加が大きく、増加数三五一万人の六七・三％をこの一〇県で占めている。

つぎに追加労働力の主体をなす新規学卒者の就業状況について、その地域の特徴を簡単にのべる。対象は三六年度三月卒業の中学・高校生である。第六表をみてみる。この年の就職者総数のうち中学五〇万、高校六一万の就職を産業別にみると、中学では第二次産業への就職が圧倒的に多く、高校では第三次産業が過半を占め、中学・高校の間に就職分野のはっきりとした差異がみられる。

第6表 新規学卒者就職状況 (昭和36年 3月卒業)

			中 学	高 校
就職率(%)			35.7	64.0
就職者総数(人)			500,864	612,136
県外就職割合(%)			33.3	26.7
就職産業別構成(%)				
第1次産業			9.9	5.9
第2次産業			8.7	5.3
第3次産業			67.5	42.4
第3次産業			65.5	38.8
第3次産業			22.6	52.3
産業別県外就職割合(%)				
第1次産業			2	5
第2次産業			40	35
第3次産業			28	23

文部省『学校基本調査報告 昭36年度』

産業別構成を府県ごとにみると、第一次産業の割合は全体としてきわめて低い、北海道・東北・茨城・千葉・新潟・高知・熊本などの農業県では、中学・高校ともに相対的に高い。

中学卒の就職の中心である第二次産業の割合は、東京・神奈川・埼玉・富山・東海四県・近畿(和歌山を除く)・山陽三県といった大都市工業県あるいは大都市周辺県と、四国・山陰・南九州のような経済的後進県の双方で、七八割と高率である。高校卒の就職の中心である第三次産業の割合は、府県差があまりなく、四―五割のところ

に集中している。

県外就職の割合は、各県の労働力需要の大小、新規労働力吸収の強弱を反映して地域差が明白であり、県内労働市場の狭隘な経済的後進県では、県外就職割合は高くなる。中学の場合では、鹿児島県の八二%を最高に、九州(福岡を除く)・四国・山陰・東北(青森を除く)では、就職者の過半が県外に出ており、とくに第二次産業では、これらの各県は七―九割が県外就職である。

高校の場合を中学とくらべると県外就職割合はかなり低い、やはり中学と同様、九州・四国・山陰・東北の後進県と、中学の場合とは異なり千葉・埼玉・山梨・滋賀・奈良など東京・大阪周辺の県で、県外就職の割合が高い。

第7表 人口流入・流出県(転出人口指数による分類)

100% 以下の県	神奈川50 千葉72	大阪50 兵庫73	愛知57 京都97	埼玉66	東京70
100~130%の県	静岡104 三重116 石川127	広島108 奈良116	滋賀111 和歌山119	岐阜114 茨城123	
170% 以上の県	宮崎176 島根189 愛媛197 徳島209 秋田252	山梨178 高知191 長崎199 岩手213	大分184 新潟192 佐賀201 山形221	青森189 熊本197 鹿児島208 福島224	

総理府統計局『住民登録人口移動報告年報 昭和36年』、転出人口指数は転入人口を100とする転出人口の値。

そして第二次産業では、東北・九州・山陰などの後進県で七―八割が県外に出ているが、第三次産業では、県外就割合の府県差は相対的に小さく、高校卒新規労働力に対する自県内での需要の中心は第三次産業であることを示している。

つきに人口、労働力の地域間移動をみる。設備投資が活潑な三六年を対象とする。

まず人口移動をみると、第七表のように五大都府県と、巨大都市東京の周辺の千葉・埼玉は、人口流入県であり、愛知・大阪の周辺県、地方的工業県では、転出超過は相対的に少ない。これと対照的なのは、東北六県・新潟・九州・四国・山陰などの農業県、経済の後進県で、転出は転入の二倍前後と、極端な人口流出県であり、国内人口は農業県・後進県から大都市とその周辺県に移動している。

この人口移動には、はっきりした地域的まとまりがあり、東から西に移るにつれて各県の主な転出先は、東京・神奈川から、大阪・兵庫を中心とした近畿諸県に変わり、その中間で愛知を中心とした東海への転出割合が高まる。すなわち、静岡―長野―新潟をむすぶ線以东の各県では、東京・神奈川への転出が転出人口の四―七割を占め、またこの線をより西に移ると、福井・近畿・山陰・岡山・四国の各県では、近畿への転出が四―七割を占める。その

中間で富山・石川・岐阜・三重などは、近畿・東京・神奈川とともに東海への転出割合が大きくなり、岐阜では五割が東海に転出している。広島・山口になると近畿とともに山陽の比重が大きくなり、九州では鹿児島が近畿に四割も転出している外は、九州内部での転出が三一・五割と中心で、近畿が二割台とこれについている。

つぎに労働力の地域間移動をみる。労働省職業安定局『労働市場年報』から、人口移動の場合にあわせて、三六年中の広域職業紹介による県外への就職状況をみると、職安を経由した就職だけ（中学・高校卒は学校扱を含む）であるから、実際の数字よりかなり少なくなるが、府県間移動の傾向は判断できよう。

三六年中の県外就職者総数四五・二万人の内訳は、一般二五％、季節労働者二八％、中学卒二八％、高校卒一九％という構成になる。

第八表は、県外就職の供給・需要についての地域別構成を示している。新規学卒についてはさきにのべたのでここでは省略する。県外就職者総数のうち、県外に供給している主要地域は、東北・九州・四国・関東（東京・神奈川を除く）・北陸で、これらの各県で全体の七六・二％を占めている。これに対して主要需要県は、北海道・東京・神奈川・東海・大阪・兵庫の九県で、全体の八〇・七％を占めている。すなわち労働力需給は、地域間に極端なアンバランスを生じている。

県外就職の内容を一般と季節労働者にわけると、一般の場合は、総数の場合と大体同じ傾向であるが、ただ供給県では九州・四国・山陽・山陰など西日本の比重が増大し、東北・関東・北陸など東日本のそれが低下している。需要県では、北海道の比重が大巾に低下し、大阪・兵庫のそれが増大している。北海道は、季節労働者の主要需要地域であるため、東北・新潟が主な供給県になっている。

第8表 県外就職の流入・流出別府県構成

(36年中)

国民経済の地域構造と農業の地域性

				総 数			一 般			季節労働者		
				他県へ	他 か 県 ら	県 ら	他県へ	他 か 県 ら	県 ら	他県へ	他 か 県 ら	県 ら
北 海 道				1.5	14.1		3.7	1.1		0.6		49.6
北 北 6	道 県			31.3	1.3		27.2	0.8		63.8		2.5
関 東 7	県 県			11.6	34.9		5.4	37.0		3.7		12.8
う ち 京・神 奈 川				1.5	28.6		0.6	29.5		0.0		5.4
北 陸 4	県 県			9.5	3.0		6.1	4.1		17.8		4.1
北 山 2	県 県			3.2	1.3		2.8	1.7		2.3		2.8
東 海 4	県 県			3.4	19.5		2.1	18.3		0.5		15.6
う ち 愛 知				0.2	12.0		0.5	11.8		0.0		2.8
近 畿 6	県 県			4.7	22.2		2.4	32.8		3.6		7.5
う ち 大 阪・兵 庫				2.8	18.5		0.8	28.8		2.8		2.5
山 陰 2	県 県			2.4	0.1		3.1	0.2		1.0		0.1
山 陽 3	県 県			4.1	2.7		6.6	1.9		1.5		4.4
四 国 4	県 県			6.2	0.3		7.3	1.7		3.5		0.4
九 州 7	県 県			19.1	1.2		33.5	0.9		1.5		0.2
う ち 福 岡				2.5	0.8		6.7	0.0		0.1		0.0
合 計				100.0	100.0		100.0	100.0		100.0		100.0

労働省職業安定局『労働市場年報』昭和36年。

そこで府県別に県外就職の就職先の構成をみると、付表(8)のようになる。さきに人口の府県間移動でのべたと同様、というよりはむしろより強化された形で、労働力の府県間移動には、地域的な結びつきがみられる。

新潟—山梨—静岡をむすぶ線以东では、東京を中心とする関東四県への流入の割合がきわめて高い。ただし青森・岩手・秋田の三県は、季節労働者を主体とする北海道への流入割合が最高である。そしてこの線から西へゆくと、愛知を中心とする東海四県の割合が高くなり、さらに西にいて石川・福井・近畿・山陰・山陽・四国となると大阪・兵庫を中心とする近畿への流入割合が最大となる。九州では、近畿とともに東海の割合が高い。

このように労働力の府県間流入出についてはブロックが形成されているが、いずれにし

ても労働力は、農業県から工業県、とくに大都市工業県へと移動しており、企業の設備投資、大都市における龐大な社会資本の投下などに誘発された建設労働者の龐大な需要は、職安の統計では把握できないが、季節労働者の東北から北海道への大量流入以上に、農業県から大都市への移動を惹起しているものと推測される。

最後に賃金の地域間格差について簡単にふれておく。人口・労働力の地域間移動にあわせて、三六年の労働省『賃金実態総合調査』をデータとする(付表(9)参照)。この調査は、第一次産業とサービス業を除く全部門の常用労働者を対象とし、三六年四月の給与をもって賃金としている。対象事業所は一〇人以上の規模であり、『三五年事業所統計調査報告』によって、これに見合う規模の事業所の常雇労働者の、全規模のそれに対する割合をみると、八三％であり、製造業でも八九％とアバレッジは高い。

賃金の全国平均は、全産業二〇、〇二一円、製造業一八、九二七円で最低と最高の開きは、全産業で最低の山形は最高の神奈川の六六％、製造業では、最低の山形は最高の福岡の五五％と開いている。県別平均賃金について変異係数を計算すると、全産業一・一〇％、製造業一八・六％となり、製造業の賃金の地域間格差は、全産業のそれよりも大きいことが分る。そして神奈川・東京・大阪・兵庫・福岡・山口・千葉・北海道・岩手・和歌山・広島など概して大都市的府県および大企業の事業所のウェイトが大きいと思われる県で、平均賃金は高くでっており、九州・四国・山陰・東山・北陸(富山を除く)・東北・関東の栃木・群馬などの諸県で低くなっている。製造業の場合、全産業よりもさらに地域間格差ははつきりしており、大都市県と、県経済からみて必ずしも工業県とはいえない岩手・長崎を含めて、大規模工業のウェイトの高い県で高く、工業県でも、中小企業のウェイトの大きい岐阜・愛知・埼玉・静岡などは、必ずしも高くはない。

ただこの調査では、一〇人以下の零細事業所および家族従業者、臨時雇がおちているため、これらの割合が相対的に大きい後進県と、大都市工業県との賃金格差は、実際よりは小さく出ていると理解すべきであろう。

しかしいづれにしても、労働力の地域間移動でみたような、労働力供給県は概して賃金水準は低く、需要県は高いという関係がみられる。

(六) 工業生産の地域的性格

設備投資は、長期的な工業生産の方向を規制するものであり、三〇年以降の旺盛な設備投資活動と、その地域的集中は、今後の工業生産の高い伸びと、工業生産の地域的偏在とを予想させるものである。ところで工業生産の現状はどうか。三〇年以降の設備投資の活況を反映するものとして、三六年の工業生産を三〇年と比較しながら、工業統計表から事業所・従業者・製造品出荷額・付加価値額の四つを指標として、地域性をみてゆく。

第九表をみよう。四指標について変異係数を出すと、事業所数で低下している外は、三六年は三〇年よりもすべてが上昇しており、三〇年当時でさえ、かなり顕著な地域的偏在がみられた工業生産は、三六年になると、さらにその集中度は強まっていることが分る。

また最高と最低との開きも、四指標ともに拡大しており、四大工業地帯を構成する六大都府県および、設備投資の節でのべた太平洋工業ベルトを構成する一六都府県の対全国割合をみても、四指標ともに三六年には上昇している。しかもその上昇は、製造品出荷額・付加価値額で著しく、この一六都府県で、三六年には全国出荷額の八一・五%、付加価値額の七九・二%を占め、わが国の工業生産は、完全にこの地域に依存していることになる。これに

第9表 工業生産の地域集中状況

変異係数	事業所数	従業者数	製造品出荷額	付加価値額
昭和30年	94%	119	145	141
昭和36年	74	134	154	159
最高対最低	30年	23:1	68:1	67:1
	36年	25:1	88:1	104:1
6都府県の占める割合	30年	35.5%	47.6	55.2
	36年	36.8	50.5	58.8
太平洋工業ベルト16都府県の占める割合	30年	58.1	68.2	74.8
	36年	59.5	70.3	81.5

通産省『工業統計表』30年・36年、但し36年については、日銀『都道府県別経済統計』昭和38年より作成。

36年の付加価値額は、従業者4人以上の事業所。

最高県・最低県は、30年36年ともに東京と鳥取。

反して東北・九州（福岡を除く）・四国（愛媛を除く）・山陰・東山・北陸二県の計二一県では、製造品出荷額で全国九・七％、付加価値額で九・三％を占めるにすぎない。

なお地域集中は、事業所数・従業者数・出荷額・付加価値額の順に次第に高くなっているが、これは工場規模と、出荷額・付加価値額生産性（従業者一人あたりの値）、さらには工業生産の内容、業種別構成にみる主要工業県と後進農業県との地域差を裏書きするものである。

それでは従業者一人あたりの製造品出荷額・付加価値額の府県別対比をみると、付表(10)のように、前者では、山口・神奈川・和歌山・福岡・兵庫・大阪・北海道・三重・千葉・愛媛・東京・静岡の順に一二府県が、後者では、千葉がおちて広島が入った一二府県が、全国平均以上であり、北海道以外はすべて、太平洋工業ベルトを構成する府県で占められており、いずれもつぎにのべるように、大規模工場のウェイトが大きい重化学工業主体の臨海工業地帯をもつ府県である。これに反して、九州・東北・四国・山陰・東山・北関東の各県は、いずれも低位にあり、最低の鹿児島は、最高の山口の二五％、一五％にし

か達せず、生産性の地域格差は大きい。

四人以上の規模の事業所について、製造品出荷額の業種別構成をみると、軽工業部門（ここでは食料品・繊維・木材・紙パルプ・出版印刷・ゴム皮革の合計）の割合は、全国平均で三五・六％にすぎないが、府県別にみると付表(Ⅱ)のように、北海道・東北（岩手を除く）・群馬・石川・福井・東山二県・岐阜・静岡・愛知・滋賀・京都・奈良・山陰二県・岡山・四国（愛媛を除く）・九州（福岡・長崎・大分を除く）の諸県が高く、東海を除くと概して工業のおくれた地域である。しかしこれらの府県の軽工業部門も、地域によってその内容は異なり、北海道・東北・山陰・四国・九州では食料品・木材・紙パルプが主体であり、群馬・東山・北陸・近畿・愛知・岐阜・岡山などの各県では繊維工業が中心になっている。

これに対して岩手・茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・富山・三重・大阪・兵庫・和歌山・広島・山口・愛媛・福岡・長崎・大分の一八府県は、軽工業部門の割合が四割以下と低く、その大部分が臨海性装置工業の工業地帯をもつ先進工業県である。すなわち富山・新潟・和歌山・三重・山口・愛媛は、化学工業あるいは石油が、岩手・千葉・兵庫・福岡では鉄鋼が、茨城・埼玉・東京・神奈川・大阪・広島・長崎では各種機械工業が、それぞれ工業生産の中心になっている。

出荷額は、三〇年の約七兆円から三六年には一九兆円と、名目額で約二・八倍の急増であるが、府県別にみると付表(Ⅱ)のように、関東七県と愛知・大阪・広島・山口の一一府県が全国平均以上の増加率で、概して主要工業県で生産の伸びは大きく、後進農業県で小さい。しかも出荷額増加の六割は、六大府県の増加によってもたらされたもので、太平洋工業ベルトの一六府県では、増加額の八割を占めている。

以上工業生産の地域的性格についてのべたが、設備投資・金融・工業用地・労働力などを通してみた地域的集中が、工業生産の面にも同様に出ており、太平洋工業ベルト地域への極端な集中傾向をみる事ができる。

注(1) 県民分配所得は、必ずしもその県内の生産所得とは一致しない。府県間の所得移転があるので、概して大都市周辺県では分配所得の方が大きく、神奈川・三重・広島・山口・愛媛・長崎・宮崎など大企業の事業所の比重が大きい県では、分配所得は生産所得より一割前後少なくなっている。

(2) 通産省の調査は、年度により調査対象企業数は異なるが、主要企業でその年度に設備投資の行なわれたものは、ほとんど網羅している。なお経済企画庁試算の全産業の産業設備資金の調達実績を三〇—三七年についてみても、年々の伸び率は、通産省調査のそれと大体同じであり、通産省調査の設備投資額は、企画庁試算のものの四五%前後にあたる。

(3) 三〇—三三年までは通産省『わか国工業立地の現状』、三四—三七年までは同省『主要産業の設備投資計画』、三五年、三六年度、三七年度による。

(4) 通産省『主要産業の設備投資計画』三七年度の付表による。

(5) 日銀『都道府県別経済統計・昭和三八年版』による。

(6) 同右。

(7) 三七年三月末の国民金融公庫・中小企業金融公庫の貸付残高を都道府県別にみると、六大都市府県で全国の、前者は三五・七%、後者は四五・五%を占めている。

(8) 住宅金融公庫の三七年三月末貸出残高を府県別にみると、六大都市府県で五九・四%を占め、これに埼玉・千葉・静岡・三重・広島・山口・愛媛といった太平洋工業ベルトの県を加えると、実に七三・〇%に達する。注(7)・(8)ともに日銀『都道府県別経済統計・三八年版』による。

(9) 三六年度『学校基本調査』による中学・高校卒の県外就職者数は、中学一六六、七七八人、高校一六三、五八一二人であるが、職安の統計では、中学一二五、二八一人、高校八七、二九三人とかなり少なくてゐる。学校扱を含む新規卒卒者でさえ、これだけの差があるから、一般・季節労働者は実際にははるかに多いものと思われる。

(16) 容別農家構成 (37年12月1日)			(17) 兼業所得率	(18) 耕地面積 の变化	(19) 延作付率		(20) 冬作物延作付率	
恒常的勤務	季節出稼 人夫日雇	自営業	34~36年平均	37年/ 31年	31年	37年	31年	37年
45.8	27.6	26.6	11.9	103.8	96.9	100.9	38.4	22.0
30.0	46.5	23.5	26.2	106.6	106.0	108.6	15.5	15.4
30.7	42.5	26.8	26.5	107.3	119.1	115.5	26.6	20.7
37.3	37.4	25.3	18.0	101.7	119.1	117.2	24.1	19.8
25.2	37.6	17.2	29.8	102.7	99.6	100.9	5.1	3.9
37.4	39.0	23.6	23.1	103.3	109.5	106.7	12.6	8.5
44.4	34.1	21.5	30.0	101.0	127.7	128.6	32.6	28.0
51.0	25.4	23.6	35.5	104.6	153.0	145.4	51.0	45.7
49.8	30.4	19.8	30.0	102.2	161.5	153.0	62.2	53.3
54.9	17.2	17.9	26.1	100.8	160.4	154.1	59.8	53.5
63.5	20.7	15.8	42.2	97.2	159.4	149.3	58.4	48.4
51.1	23.3	25.6	30.8	101.3	137.1	135.4	37.5	33.8
65.0	12.0	23.0	58.8	83.0	153.7	136.4	53.0	39.1
74.8	10.4	14.8	46.5	94.0	159.0	145.0	55.3	43.1
41.8	40.1	18.1	33.9	100.1	105.6	104.4	9.6	8.4
57.1	29.2	13.7	39.8	99.6	161.0	130.3	58.5	30.2
49.7	26.7	23.6	43.2	99.6	129.7	117.3	28.3	18.3
53.7	25.7	20.6	41.7	99.4	115.4	106.7	16.0	8.1
44.6	26.6	28.8	37.4	102.8	152.8	141.0	50.2	37.5
56.4	26.9	16.7	38.8	100.8	133.2	125.1	38.9	30.4
43.4	31.9	24.7	50.0	98.0	153.5	144.3	52.5	45.8
58.8	22.0	19.8	37.4	98.0	147.5	134.6	45.0	31.5
55.6	19.1	25.3	48.9	95.4	160.8	139.3	58.3	40.2
47.8	27.9	24.3	45.8	99.2	152.6	136.0	53.0	38.4
57.0	23.0	20.0	46.8	98.5	152.4	140.7	53.9	42.3
58.8	19.2	22.0	48.7	98.8	137.7	126.0	39.9	27.6
68.3	10.6	21.1	63.9	90.5	153.8	136.0	42.9	31.8
55.2	23.0	21.8	50.4	100.4	149.8	137.2	51.4	41.3
49.2	22.5	28.3	55.2	98.7	150.2	130.1	54.1	34.6
45.7	30.2	24.1	34.0	102.2	139.8	128.1	38.2	30.2
55.2	26.7	18.1	36.5	98.5	145.4	144.0	49.8	46.5
39.5	30.9	29.6	33.9	98.5	133.4	122.8	36.4	27.6
53.2	24.3	22.5	40.8	100.6	150.4	141.7	52.9	46.4
56.4	21.5	22.1	53.9	99.7	143.4	136.7	44.5	37.4
59.0	20.5	20.5	50.6	98.0	145.7	137.6	50.7	44.2
40.4	36.8	22.8	38.5	101.2	172.3	168.3	63.2	56.1
56.6	25.1	19.3	37.2	100.2	176.0	170.5	72.7	65.3
43.9	31.8	24.3	37.8	105.5	160.6	152.2	58.1	48.8
32.6	36.8	30.6	21.2	96.6	161.2	158.2	47.7	40.3
60.3	17.7	22.0	50.0	99.8	173.6	164.6	71.1	63.2
52.5	19.0	28.5	25.5	102.2	169.2	159.6	69.7	59.6
41.0	29.3	29.7	34.0	100.5	158.6	153.7	59.7	54.5
39.1	28.5	32.4	23.2	102.4	177.2	166.4	73.7	57.5
41.9	30.8	27.3	33.8	101.5	156.2	150.3	57.9	51.0
34.0	45.2	20.8	24.1	103.0	169.2	162.6	63.4	53.1
38.4	35.1	26.5	30.3	100.4	169.8	165.5	62.5	55.8
48.8	28.5	22.7	37.0	101.1	136.9	130.8	43.7	32.8

国民経済の地域構造と農業の地域性

九六

次農林省統計表』(17),『農家経済調査報告 34年・35年・36年度』,兼業所得率
(18), (19), (20)は農林省統計表

第10表 土地・労働生産性の地域性（36年生産農業所得）

	都	道	府	県	名
土地生産性高 労働生産性高	宮城，山形，茨城，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨， 大阪，和歌山，佐賀				
土地生産性高 労働生産性低	長野，静岡，兵庫，岡山，広島，香川，徳島，愛媛，福岡				
土地生産性低 労働生産性高	北海道，青森，秋田，福島，栃木，新潟，富山，石川，岐阜				
土地生産性低 労働生産性低	岩手，福井，愛知，三重，滋賀，京都，奈良，鳥取，島根， 山口，高知，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島				

全国平均を100とした府県別の反当，基幹労働力1人当り生産農業所得の値の算術平均（46県）は，前者111.0 後者100.9である。

土地生産性 高111.0以上 低111.0以下

労働生産性 高100.9以上 低100.9以下

両生産性がともに相対的に高い府県は、宮城・山形・佐賀といった米作県、東京・神奈川・大阪といった大都市府県、果樹生産のさかんな山梨・和歌山、それに栃木を除く関東の諸県であり、両生産性がともに低い県は、九州・山陰・福井・高知・岩手などの後進的農業県と、愛知・三重・滋賀・京都・奈良などの東海・近畿の大都市周辺県である。また土地生産性が高く、労働生産性の低い県は、四国・山陽・兵庫・静岡・長野・福岡など、概して西日本の労働集約的な農業県で、逆に土地生産性が低く、労働生産性の高い県は北海道・東北・北陸・栃木など、概して耕地規模が大きく、土地利用率低い東日本の農業県である。

なお、土地生産性・労働生産性の府県間格差をみるために、変異係数を算出すると、土地生産性については、三〇年の二二・二％が、三六年には一八・七％に低下し府県間の開きは縮小していることを示している⁽¹⁾。具体的には、東海・北陸・近畿（大阪・和歌山を除く）・山陽・四

国など、土地生産性が、従来は割合に高かった諸県が、三〇年にくらべて三六年は相対的に低下し、逆に土地生産性の低い北海道・東北・関東・南九州それに東山では相対的に上昇し、府県間の土地生産性の格差が少なくなってきたわけである。

労働生産性については、⁽²⁾三〇年の一九・八%が、三六年には二二・三%と上昇し、地域間格差は、土地生産性とは逆に開いてきている。府県別にみると、労働生産性の高い東京・神奈川・大阪などの大都市府県と、北海道・東北・山梨・和歌山では更に大きく上昇し、また労働生産の低い南九州でも上昇が著しいが、北陸・近畿（大阪・和歌山を除く）・山陰・山陽・徳島・香川・佐賀などでは、労働生産性の上昇は小さい。

すなわち、両生産性ともに、東京・神奈川・大阪といった大都市府県と、北海道・東北・南九州などわが国の南北両極の地域における大巾な上昇、東海・近畿・北陸・山陰・山陽・四国など、わが国の中央部地域における相対的低下、といった生産農業所得の地域間の差異をみることができる。

(二) 農家労働力の移動にみる地域性

農村からの労働力流出の激増は、たしかに高度成長下の一つの特徴であろう。またこの労働力流出が、農業に構造的変化をもたらす主要因となっていることも事実であろう。それでは、この労働力流出にはどのような傾向と地域差がみられるだろうか。本節では、農林漁家就業動向調査に基づいて、農家労働力の移動にみる地域性をさぐることにする。

まず全国の農林漁家人口の減少をみると、三三年三八万、三四年四六万、三五年五〇万、三六年七二万と、年々

減少数はふえており、しかも、各地域ともに例外なく人口は減少している。しかし減少の内容は、地域的にかなり差異がみられる。三六年の人口純減の内容をみると、東北・北陸・東山・山陰・四国・北南九州など経済発展の相対的に遅れた後進農業地域では、離村就職・出稼ぎ・年雇転出・勤務者の転出といった職業移動による純減少が過半を占め、その主体は、離村就職である。これに対して都市化・工業化の進行の著しい南関東では、農家減少、婚姻などによる人口減が、三分の二を占め、北関東・東海・近畿・山陽など工業化・都市化の進行が南関東につぐ地域では、職業移動による人口減少は、半分にも達していない。なお北海道では農家減少による人口減が最大である。

そこで職業移動の主体をなす就職について、三三―三六年の変化を地域別にみると、第一一表のようになる。

経営主あとの割合		就職前の割合	
33 年	36 年	33 年	36 年
15.3	16.5	48.2	44.3
2.5	13.0	33.6	35.9
13.4	25.3	41.6	44.0
19.3	24.0	38.6	32.0
16.6	26.7	40.3	47.5
13.7	27.1	35.6	40.9
15.8	28.5	29.5	38.4
20.4	32.0	24.1	35.0
10.5	23.1	46.3	37.6
25.5	23.7	36.1	33.9
13.6	24.2	33.9	33.2
16.7	21.7	48.1	44.7
18.3	30.1	48.1	50.9
15.3	24.3	37.7	40.4

南九州 宮崎・鹿児島。

している。地域別には、北関東・北陸・東山・東海・近畿で、とくに離村就職の比重低下が著しい。しかし北海道・東北・北陸・山陰・山陽・四国・北南九州など概して後進地域では、三六年現在なお離村就職の方が多く、地元での就業機会の乏しさを示しており、南関東・東海・近畿・北関東・東山などでは在宅就職の方が多く、とくに南関東では在宅就職は八割と、地元での就業機会の大きいことを示している。この就職形態の地域差が、前述の職業移動によ

第11表 地域別、就職者の内容

			就職者総数		離村就職の割合		15~19才の男女の割合	
			33年	36年	33年	36年	33年	36年
			(100人)	(100人)				
国民経済の地域構造と農業の地域性	北海道	道北東	137	255	75.2	81.2	56.9	51.8
			706	959	85.6	72.7	69.3	50.2
			719	1,126	73.3	43.1	63.2	51.4
			88	125	29.5	18.4	73.9	46.4
			457	575	74.8	54.3	55.8	41.6
			497	616	67.8	43.3	63.4	45.0
	山陽	山陽	481	691	48.4	33.0	72.8	48.9
			452	686	59.5	39.6	72.7	48.3
			162	282	82.1	67.7	68.5	44.3
			294	484	68.7	67.8	53.1	52.1
			310	434	75.5	69.1	66.1	55.0
			470	786	75.1	70.4	66.0	47.3
	九州	九州	372	448	90.6	85.9	59.7	38.8
	全	計	5,145	7,467	71.9	56.9	64.9	47.9

農林省『農林漁家就業動向調査報告・昭和36年度』

南関東・東京・神奈川 東山・山梨・岐阜・長野 東海・静岡・愛知・三重

る人口純減少の地域差をもたらしているわけである
就職者を年令別にみると、一五—一九才の若年令層の割合の低下、二〇—三五才あるいは三五才以上の中高年令層の割合の上昇という傾向が、すべての地域でみられるが、南関東・東海・近畿など工業化・都市化の進んだ地域でこの傾向はとくに著しい。

年令別構成と対応するものであるが、就職者を経営上の地位別にみると、山陽以外のすべての地域では、経営主およびあとりの割合が増大し、その他の家族の割合が低下している。前者の割合は、北陸・東山・東海・近畿・南九州のように、工業地域にかぎらず、後進的農業地域でも大きく、北海道・東北以外の地域では、就職者の二—三割を占めるに至っている。

就職前は何をしていたかというと、農業に従事していた者の割合が若干上昇し、非就業者のそれが低下しており、中高年令層・世帯主・あとりの割合の上昇とも関連して、農家労働力流出の深刻さを示している。

離村就職の転出先はどうか。北海道ではその七六％が道内に転出しているのを例外として、他のすべての地域は、大都市への転出が過半を占めている。具体的には、東北・関東は主として京浜地域へ、東山と東海は京浜と中京へ、北陸は京浜・中京・京阪神の三地域へ、近畿・山陰・四国は京阪神へ、山陽は京阪神と瀬戸内へ、北九州は京阪神・中京・北九州・京浜に分散し、南九州では京阪神が主で中京がこれについている。すなわち、前章でみた人口・労働力の地域間移動と同じ需給のブロックが形成されている。

出稼離村についてみると、出稼者は三三年の一九四・六千人が三六年には一九〇・一千人と、ほとんど変化がないが、その年令別構成は、三六年で二〇―三四才層が過半を占め、三五才以上層が三割強でこれについている。しかし就職の場合と同様、三五才以上の中高年令層の割合が上昇している。また世帯主・あとのりの割合は、全体の七割を占めているが、この比重の増大、その他の家族の比重の低下という傾向は就職の場合と同様である。地域的には年令別、経営上の地位別ともに、北陸・近畿・山陽・四国・南九州で、中高年令層・世帯主・「あとのり」の割合がとくに高くなっている。

離村前の就業状況では、北海道以外はすべての地域で、農業従事が七―九割と圧倒的である。そしてその転出先をみると、就職者と同様、北海道それに東山で県内転出が五割以上を占めている外は、概して大都市への転出が過半を占め、離村出稼者の多い東北では京浜地域、北陸では京浜と大都市以外の県外（多分北海道であろう）である。近畿では京阪神が転出先の主体をなしている。

以上、三三―三六年という経済の高成長の期間に、農家労働力の農外流出は、就職・出稼きともに高年令層、農業経営の主体者であるべき世帯主、「あとのり層」に及んでおり、しかもこの傾向は、工業化・都市化の進んだ地

域のみならず、後進農業地域である南九州においてさえ顕著であることは、注目すべきである。

(三) 農家兼業にみる地域的特徴

経済の高成長にともなう非農業部門における労働力需要の増加、農家からの労働力流出の激化は、必ずしも農家戸数の減少をもたらさず、むしろ兼業化の進行をうながす。第二表をみてみよう。

専業別農家構成は、専業割合の一貫した低下、これとは逆に第二種兼業割合の大巾な上昇を示しており、しかも三五年センサス当時とくらべて、一年一〇ヵ月後の三六年農業調査当時の変化はとくに著しい⁽⁵⁾。

兼業農家（第一種・第二種合計）を、兼業内容別にみると、やとわれ兼業の割合の増大、自営兼業のその低下が著しく、三〇年の六対四の比率が、三七年には八対二になっている。やとわれ兼業については、恒常的勤務者・季節出稼・入夫日雇の安定的・不安定的両種の兼業割合はともに増加しているが、三五年以後は、むしろ後者の増加が顕著である。すなわち、高度成長期労働市場の拡大といっても農家労働力の就業の場は、不安定な兼業の形でしか得られないという事情を示すものであろう。それでは全国的な兼業化の進行には、どのような地域差がみられるだろうか。付表(5)および(6)をみてみよう。

最近（三七年二月一日現在、農業調査）の専業別農家構成を府県別にみると、専業および第一種兼業を合計したいわゆる主業農家の割合は、北海道・東北・新潟・関東の茨城・栃木・群馬・千葉の四県、鳥取・愛媛、それに九州（福岡を除く）などの各県で高く、六割以上を占めており、とくに北海道・茨城・鹿児島では、専業農家割合が四割以上という高率である。これに対して、東京・神奈川・埼玉の関東三県、北陸（新潟を除く）、東山・東海・

第12表 農家兼業の推移 (単位: %)

	30 年	35 年	36 年	37 年
(専 兼 別 農 家 構 成)				
専 業	34.8	34.3	27.2	25.7
第 1 種 兼 業	37.6	33.7	32.3	33.4
第 2 種 兼 業	27.5	32.0	40.5	40.9
(兼 業 形 態 別 農 家 構 成)				
や と わ れ 兼 業	59.9	67.4	73.5	77.3
恒 常 的 勤 務 者	39.4	46.1	47.7	48.8
季 節 出 稼 ・ 人 夫 日 雇	20.5	21.3	25.8	28.5
自 営 兼 業	40.1	32.6	26.5	22.7

30年は臨時農業基本調査(2月1日), 35年は農業センサス(2月1日), 36年・37年は農業調査(12月1日).

兼業形態別農家構成は、第1種・第2種兼業の合計である。

近畿・山陽・四国・島根・福岡の各県では、第二種兼業の割合が四割以上であり、とくに東京・石川・福井・岐阜・三重・近畿全県・広島などは、第二種兼業が全農家の過半を占めている。すなわち、専業割合の低下、第二種兼業割合の上昇という兼業化の道をたどってきた三七年現在でも、東日本と九州の農業県と、大都市府県および西日本の諸県との間には、専業別構成に大きな開きがみられる。

それでは専業別農家構成の変動が著しい三五年から三七年の変化を府県別にみると、専業割合は、すべての県で低下しており、これに対して第二種兼業割合は、北海道で低下している外は、すべての県で増大している。第一種兼業割合をみると、北海道・東北全県・関東(神奈川を除く)・新潟・三重・滋賀・高知・熊本・宮崎の各県で増加し、神奈川・北陸(新潟を除く)・東山・東海(三重を除く)・近畿(滋賀を除く)・山陰・山陽・四国(高知を除く)・九州(熊本・宮崎を除く)の各県では低下している。そして北海道では、専業別構成にほとんど変化がなく、東北(青森・福島を除く)・新潟・関東四県・熊本・宮崎などでは、専業割合の低下に対しては、第一種・第二種両兼業の割合がともに増大しており、他の府県では、専業割合の低下は、ほとんどが第二種兼業の増大によって吸収されている。

専業別構成にみる地域差にもまして、兼業農家の兼業内容には、さらに明確な地域差がみられる。三七年の兼業農家（第一種・第二種合計）のうちで、職員・恒常的賃労働者・役職など安定した兼業とみられる恒常的勤務者兼業の割合は、関東・北陸（新潟を除く）・長野・静岡・愛知・近畿（和歌山を除く）・鳥取・山陽三県・香川・福岡・佐賀など主として大都市府県とその周辺県のように工業化・都市化が進んでいる府県では、兼業農家の半は以上を占めている。これに対して、北海道・東北全県・新潟・岐阜・和歌山・島根・四国（香川を除く）・九州（福岡・佐賀を除く）など、岐阜・和歌山を除くと、概して大都市から遠隔地域で、しかも県内労働市場の狭隘な農業県で、恒常的勤務者兼業の割合が低く、季節出稼・人夫日雇兼業の割合が高くなっている。

なお自営兼業割合が相対的に高い北海道・岩手・宮城・千葉・島根・高知・長崎・熊本・大分などでは、林業・漁業関係自営兼業が多くなっている。

このような三七年の兼業内容別構成を、三〇年、三五年のそれと比較すると、やとわれ兼業・自営兼業割合は、すべての県で一貫してそれぞれ上昇と低下の傾向がみえる。しかしやとわれ兼業のうち、恒常的勤務者と季節出稼・人夫日雇といった安定的・不安定的兼業割合の変動には、地域的にかんがりの差異がみられる。

前者は、三〇―三五年と、高知以外のすべての県で増加し、しかも増加の中はかなり大きい。しかし三五―三七年では、岩手・秋田・宮崎では低下し、東北・新潟・関東（千葉・東京を除く）・四国の徳島・香川・九州などの農業県と、神奈川・岐阜・愛知・滋賀・大阪・兵庫・奈良・福岡などの大都市府県とその周辺では、変動が小さい。他方、季節出稼・人夫日雇兼業割合は、三〇―三五年の変動が小さいが、三五―三七年には北海道・群馬・東京で低下している外は、すべての県でかなり大巾に上昇し、とくに東北全県・新潟・茨城・栃木・福井・滋賀・島根・四

国・九州（福岡を除く）など概して後進的農業県での上昇が顕著である。

兼業化の進行は、農家所得中の農外所得の割合を高める。三六年度農家経済調査では、全国平均一戸あたり農外所得は、農家所得の四九・五％と、ほとんど半ばに達している。農外所得のなかには、林業・漁業収入、あるいは林業被用労賃といった、自己の農業経営から稼得したものではないが、第一次産業による収入が含まれている。これらを農外所得から差引いたものを兼業所得とすれば、これの農家所得に対する割合、兼業所得率は、工業化・都市化の影響としての兼業化の進行を所得面でとらえる指標となる。⁽⁶⁾ 三四—三六年平均の兼業所得率を府県別にみると、付表四のようになる。

兼業所得率にみる地域差は、さきにみた専兼業別農家構成の地域差に大体対応して、主業農家割合の高い県は兼業所得率は低く、主業農家割合の低い県は兼業所得率は高くでている。ただし、和歌山・島根・高知・大分などは専業割合が低く、第二種兼業割合が高いが、林業・漁業兼業の比重が大きいため、兼業所得率は低くなっている。具体的には、東京・神奈川・埼玉の関東三県・北陸（新潟を除く）・東海・近畿（和歌山を除く）・山陽・福岡など工業化・都市化の進行を反映し、兼業所得率は四—六割を占めており、北海道・東北・新潟・関東四県・東山・和歌山・山陰・四国・九州（福岡を除く）などの後進農業県では、工業化、都市化の相対的立遅れを反映して、兼業所得率は低率である。

なお、農家経済調査では、農家所得に含めていないが、農家の財産処分益は、三三年以降近畿では急増し、東北ではきわめて少ない。⁽⁷⁾ これは近畿によって代表される先進工業地域と東北によって代表される後進農業地域との間の、工業化・都市化の地域差に対応する農家経済の地域差を示すものであろう。

(四) 耕地・耕地利用の変化にみる地域性

特定地域における工業化・都市化の進行、他方非農業部門における労働力需要の増大、それにとまって生じた農家労働力の流出と兼業化の進行は、耕地利用の面で地域的な差異をもたらすであろう。そこで、全国の耕地面積と延作付率、冬作物延作付率について、面積調査の初年度である三一年から三七年までの推移をみると、第二三表のようになる。

耕地面積は、農用地転用面積の急増にもかかわらず、この六年間に約七万町歩、一・一％の増加を示している。しかし延作付率・冬作延作付率は年々低下の一途をたどっており、とくに後者の低下が著しく、三七年には、裏作面積は、耕地面積の三分の一を占めるにすぎない。

このような耕地面積の微増と耕地利用率の低下傾向を、さらに府県別にみると、付表(8)、(9)、(10)のようになる。三一年とくらべて三七年の耕地面積は、北海道・東北・関東四県・東山・四国(高知を除く)・九州(福岡を除く)などの農業県で増加しており、東京・神奈川・埼玉・近畿(兵庫・和歌山を除く)・山陰・山口・高知など、山陰と高知を除くと工業化・都市化の進んでいる大都市府県とその周辺県で、耕地面積の減少率が相対的に大きい。

耕地利用率を三七年についてみると、関東・四国・九州それに岐阜・滋賀・鳥取・岡山など、関東と西日本の諸県が高く、北海道・東北・北陸・京都・島根など、概して北ないし裏日本の諸県が低い。しかし問題は耕地利用率の低下にみる地域差である。

三七年の延作付率を三一年と比較すると、北海道・青森・秋田・福島では、全国的な低下傾向とは逆に上昇しており、東北の他の三県と、千葉・新潟・鳥取・徳島・高知・長崎・大分・宮崎・鹿児島など、後進農業県では低下

第13表 耕地面積・土地利用率の変化

	31 年	32 年	34 年	35 年	36 年	37 年
耕 地 面 積(千町)	6,063 (100.0)	6,095 (100.5)	6,123 (101.0)	6,122 (101.0)	6,136 (101.2)	6,132 (101.1)
延 作 付 率(%)	136.9	135.2	133.2	133.1	131.8	130.8
冬 作 延 作 付 率(%)	43.7	40.3	37.5	37.3	36.2	32.8

農林省統計表。

耕地面積は面積調査による。

延作付率は作付延面積/耕地面積、冬作延作付率は冬作物作付面積/耕地面積。

国民経済の地域構造と農業の地域性

八〇

しているが、その低下の程度はわずかである。これに対して、東京・神奈川・埼玉・富山・石川・山梨・静岡・愛知・三重・近畿全県など、大都市府県とその周辺県では延作付率の低下は著しい。

冬作物延作付率は、すべての県で低下しているが、その地域差は延作付率の場合と同様であり、ただ北海道では、延作付率の増加とは逆に、大巾な低下を示している。

以上、耕地利用にみる地域差は、都市・非農業部門における労働力需要の増大という全国的傾向を背景に、この影響を最も強く受ける大都市府県、その周辺県、工業県で耕地利用率は大巾に低下し、裏作放棄が目立ち、この影響を受けることの相対的に弱い遠隔地域の後進農業県では、耕地利用率の低下はさほどでもないということが分る。

(五) 農業生産の推移にみる地域性

国民経済の高成長の過程で生じた農業外の条件変化に適応する農業部門は、農業産出額の部門別構成とその変化および農業生産の伸びにも、労働力移動、兼業化、耕地利用の面でみたと同様に、地域差をもたらす。

まず全国の農業総産出額の部門別構成を、二五―二七年平均、三〇年、三六

第14表 農業産出額部門別構成比

		25~27年 平均	30年	36年
米		48.9	53.7	44.7
麦	類	10.7	8.4	6.8
雑穀	類	1.0	0.7	0.5
豆	類	4.1	3.3	2.7
いも	類	6.9	5.0	4.5
野菜	類	6.7	6.1	9.3
果実	類	3.3	3.7	6.4
畜産物	類	5.1	5.6	5.3
工業製品	類	3.6	2.9	3.0
畜産物	類	8.7	9.8	16.8
合計		100.0	100.0	100.0

25~27年、30年は農林省統計調査部『昭25~32年度 農業総産出額および農業生産所得』36年は『第39次農林省統計表』から作成。

年についてみると第一四表のようになる。米の割合は三〇年には過半を占めていたが、三六年になると大巾に低下する。しかし依然半分近くを占め最重要農産物である麦類・雑穀・豆類・いも類の割合は、三〇年、三六年と低下し、これに反して、野菜・果実・畜産などの割合は大巾に上昇し、これらの成長部門は、三六年には農業総産出額の三分の一に達している。このような部門別構成とその変化を府県別にみると、そこには明白な地域差を讀みとることができる。

の対象とする野菜・果実・畜産などの成長部門、衰退部門と目される麦類・雑穀・豆・いもなどの食糧農産物の三部門をとりあげ、その総産出額に占める割合を、三〇年と三六年について比較したものである。

まず三六年の三部門の割合をみてみる。米の割合が総産出額の過半を占める県は、東北（福島を除く）・北陸・滋賀・兵庫・島根・山口・佐賀の一四県であり、米の割合が相対的に大きい府県は、この一四県を含めて、すべて水田率が高い県であるが、水田率の高い県が必ずしも米の割合が大きいとは限らない。愛知・大阪・和歌山・岡山・広島・鳥取・徳島・香川・高知などがその例である。これとは逆に、北海道・関東（千葉を除く）・山梨・静岡・愛知・大阪・和歌山・四国（高知を除く）・長崎・宮崎・鹿児島などでは、米の割合は四割以下と低く、これらの

府県は、低水田率県か、水田率は高いが大都市県あるいは果実主産県である。(府県別の水田率は、付表Ⅱを参照)

食糧作物の割合が、全国平均一四・五%をこえている県は、北海道・関東(東京・神奈川を除く)・四国(高知を除く)・九州(福岡を除く)で、徳島・香川・佐賀以外は、すべて普通畑地帯の府県である。

最後に成長部門の割合が大きい府県をみると、つぎの四つに分類できる。

(一) 県内に大消費市場をもつ大都市府県……東京・神奈川・愛知・大阪などで、野菜・畜産の割合がきわめて大きい。

(二) 大都市周辺県……埼玉・千葉・岐阜・京都・奈良・兵庫・広島・徳島などで、野菜・畜産の割合が大きい(一)と比較するとかなり落ちる。広島・徳島は果実の割合も比較的大きい。

(三) 果実主産県……青森・和歌山・愛媛・山梨・静岡・長野などで、果実の割合が大きい。静岡は畜産・野菜の割合も高率である。

(四) 遠隔地域畜産県……鳥取・長崎・宮崎・鹿児島などで、畜産の割合が相対的に大きい。

つぎに三〇—三六年の変化をみると、米の割合は、富山・福井の両県でわずかにふえている外は、すべての県で低下しており、その低下は、前述の成長部門の割合が大きい大都市府県、その周辺県、果実主産県で顕著であり、北海道・北陸ではほとんど変化がない。

食糧作物は、茨城一県のみが比率上昇で、他はすべて低下しており、米の場合と同様、大都市府県とその周辺県、果実主産県、それに岩手・群馬・高知・長崎・熊本など、若干の後進農業県で大巾な低下をみせている。⁽⁸⁾

成長部門の割合は、全県で例外なく上昇しており、米の場合とは逆に、大都市府県、果実主産県、岐阜・三重・

京都・奈良・広島などの大都市周辺県、畜産の比重が大きい鳥取・徳島などで上昇が著しい。しかも野菜については大都市府県とその周辺県で、果実は果実主産県で、畜産は大都市府県と前記の遠隔地域畜産県と岐阜・兵庫・岡山・徳島など畜産の比重の大きい府県で大巾に上昇している。

なお繭生産は、三〇—三六年の全国計では、その割合はほとんど変化していないが、群馬・山梨・埼玉・長野・福島の主要養蚕県では繭の割合は上昇し、養蚕の主産県への集中傾向を示している。

つきに、農業生産指数によって示される農業生産の伸びをみてみる。二五—二七年平均を一〇〇とする、全国の類別生産指数の推移は、第一五表に示すごとくである。

農業総合生産指数は、三六年の値が最高で、二五—三六年の一一年間の年平均増加率は三・八%とかなり高い。しかし三〇年以降の六年間に限ってみると、一・四%にすぎず、三〇年を境として農業生産の伸びは鈍化していることを示している。耕種部門の生産指数は、三五年をピークに、三六年には若干低下し、総合生産指数とくらべると年平均増加率は低くなっている。これは、年率三一・一%、三〇年以降でも一三・八%と、異常に高い生産の伸びを示す畜産部門が控除されているからである。

耕種部門の中をみると、作物による増加率の差は大きい。とくに三〇年以降についてみると、麦・雑穀は低下し、いも・豆・工芸作物・桑などの年平均増加率は一%前後と伸びは停滞している。これに反して、果実・野菜とくに果実は成長農産物の代表として、一五・一%と、三〇年以降の増加が著しい。

つきに生産指数の推移を府県別にみる。農業総合・耕種・畜産の三生産指数の府県別推移を全国計と比較したのが付表四である。

第15表 全国・類別生産指数

		25 年	30 年	36 年	ピークの年	年平均増加率		
					年次	25～36年	30～36年	
農	業	94.7	124.5	134.6	36年	134.6	3.8	1.4
耕	種	97.2	121.7	129.1	35	130.8	3.0	1.0
	米	101.2	124.5	125.2	35	129.6	2.2	0.1
	麦	92.7	109.4	106.2	29	115.8	1.3	△0.5
	豆	88.6	118.2	135.8	35	136.2	4.8	2.5
	雑穀	104.5	103.0	96.3	33	109.8	△0.7	△1.1
	いも	102.7	119.6	120.4	34	121.5	1.6	0.1
	野菜	90.3	110.9	130.8	35	133.0	4.1	3.0
	果実	94.7	122.0	234.0	36	234.0	13.4	15.1
	工芸作物	85.0	139.8	150.4	36	150.4	7.0	1.2
	桑	86.8	124.3	126.3	32	130.2	4.1	0.3
養	蚕	86.8	124.3	126.3	32	130.2	4.1	0.3
畜	産	71.9	173.9	317.8	36	317.8	31.1	13.8
家	畜	79.7	150.8	250.4	36	250.4	19.5	11.1
	その他の畜産物	66.2	190.6	366.4	36	366.4	33.3	15.3

国民経済の地域構造と農業の地域性

農林省統計調査部『昭36年 地区別・県別農業生産指数』

$$\text{年平均増加率} \begin{cases} 25 \sim 36 \text{年} : \left(\frac{36 \text{年の生産指数}}{25 \text{年の生産指数}} \times 100 - 100 \right) \div 11 \\ 30 \sim 36 \text{年} : \left(\frac{36 \text{年の生産指数}}{30 \text{年の生産指数}} \times 100 - 100 \right) \div 6 \end{cases}$$

総合生産指数について、ピークの年次に府県を分類すると、三〇年一二県、三三年一県、三四年六県、三五年九県、三六年一八県となり、若干の例外はあるが、三五、三六年がピークとなる府県は、北海道・東北・茨城・群馬・千葉・福井・東山二県、静岡・大阪・和歌山・鳥取・愛媛・鹿児島のように、大阪以外はいずれも純農業県あるいは果実主産県で、生産指数は高く、年平均増加率も大きい。これに反して、三〇年、三三年、三四年がピークとなる府県は、すべて生産指数の伸びは小さく、これらの府県は、東京・埼玉・富山・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・兵庫・奈良・広島・山口・福岡などの工業化・都市化の進んでいる大都市府県と、その周辺県、地方的工業県と

島根・高知・九州（福岡・宮崎・鹿児島を除く）などの若干の後進農業県であり、大都市府県でも大阪・神奈川の両県は生産指数が高い。

耕種生産指数は、総合生産指数の場合にみたよりもさらに強化された形で、生産指数の伸びには地域差がみられる。耕種部門の生産指数が高く、増加率の大きい府県は、北海道・東北・茨城・千葉・福井・東山・和歌山・愛媛・鹿児島・宮崎など、農業県ないし果実主産県であり、大都市府県とその周辺県・地方的工業県、それに山陰・四国（愛媛を除く）・九州（宮崎・鹿児島を除く）などの西日本の後進農業県は、耕種生産指数は低く、東京・愛知・大阪の三県のごときは、三六年の生産指数は一〇〇を割っている。

畜産部門は、例外なく全県で二五—三六年にかけて上昇を続けているが、東京・大阪・神奈川・愛知・兵庫などの大都市府県と千葉を除く関東諸県、農業総産出額中の畜産の比重が大きい鳥取・長崎・宮崎・鹿児島・岐阜・徳島などの畜産県で、生産指数の伸びはとくに大きい。

以上、農業生産は、全国的にみて三〇年以降たしかに米やその他の食糧作物の比率は低下し、野菜・果実・畜産などの成長部門のそれが増大し、このことは生産指数の変化にも反映しており、日本農業は、一応選択的拡大の方向を辿りつつあることを知った。しかし、地域的には、成長部門の拡大は、大都市府県やその周辺県、それに特定の果実・畜産生産県にのみ顕著にあらわれ、しかも農業生産指数とくに耕種部門のそれは、工業化・都市化の進行にともなう農業部門の縮小を反映して、大都市府県とその周辺県・地方的工業県では停滞ないし低下を示し、工業化・都市化の影響の微弱な農業県と特定果実主産県でのみ、上昇が著しいという地域性をみることができた。

(補) 農業金融にみる地域性

農協は、預金額、貸出額ともに全金融機関のなかで占める比重は小さいが、預貸率の著しい低さとともに、系統を通じての資金の流れに銀行などとは異なる地域性を示している。そこで以下簡単に農業金融の地域性にふれてみる。付表(四)をみてみよう。

まず単協であるが、その貯貸率は銀行その他の金融機関とくらべてはるかに低く、貸出は貯金の半分にすぎず、農協は、農家資金の吸引ポンプの役割を果すものとみることができよう。しかも貯貸率には地域差があり、三七年三月末現在で北海道・東北・新潟・山梨・和歌山・愛媛・山陰・九州など、概して後進農業県と果実主産県で相対的に高く、関東・北陸(新潟を除く)・東海・近畿(和歌山を除く)・山陽などの工業化・都市化の進んでいる大都市府県とその周辺県、地方的工業県で低くなっている。

余裕金の系統利用率は、三一年同期にくらべると若干低下しているが、それでも八割は県信連に預金し、上部機関との結びつきは強い。しかし府県別にみるとやはり地域差がみられ、貯貸率との間に必ずしも相関々係があるとはいえないが、北海道・東北・北関東・北陸(富山を除く)・東山・東海(愛知を除く)・山陰・岡山・九州などの農業県で系統利用率は高く、東京・神奈川・愛知・近畿(滋賀・兵庫を除く)・広島・山口・四国などでは低くなっている。しかも貯貸率・系統利用率がともに低率の府県は、貯金額が多く、単協として資金量の豊かな、農業への資金供給の余裕のあるはずの大都市府県である。

県信連の段階になると、預貸率は単協の場合よりさらに低い。しかし北海道・東北(秋田・山形を除く)・茨城・栃木・群馬・千葉・東山・九州(福岡・佐賀を除く)の各県では、三〇年ないし三五年まではオーバーローンの現象

がみられ、農協不振県であったと推定できる。預貸率を府県別にみると、大体単協の場合と同様な地域差をみることができると。

余裕金系統利用率も単協とくらべて一段と低く、約半分は系統外に流出しており、その地域差も、大体単協の場合と同じであり、とくに静岡・埼玉・広島の三県が一〇%以下と異常に低い。そして預金額の多い県信連は、概して預貸率が低く、預金額の少ない弱小県信連ほど預貸率・系統利用率がともに高く農林中金への依存が大きい。

最後に農林中金についてみる。三十七年三月末現在の預り金二、四五七億円のうち八二・五%までが農業団体による預金であり、水産・森林団体など所屬団体合計では八七・九%を占めているが、貸出額二、六七一億円のうち、農業団体への貸出はわずかに一二・四%にすぎず、所屬団体合計でようやく三分の一である。そして貸出額の三分の二は、アクリビジネス企業を主体とした非所屬団体への貸出である。

預貸率は、債券発行による貸出原資があるため一〇〇%をこえているが、府県別には極端な差があり、東京・静岡・大阪・茨城・宮城・北海道・鹿児島などは一〇〇%をこえ、とくに東京では貸出は預金の五倍以上である。これに對して、上記諸県を除く東北・関東・北陸・東山・東海・近畿・島根・岡山・山口・四国（高知を除く）・福岡・佐賀・熊本・大分などの諸県は、一―五〇%と低く、農林中金を通して農家資金は、農業団体―農林中金―非所屬団体と流れるとともに、地域的には全国から集めた資金は、東京・大阪をはじめとする特定地域に流れてゆくとが分かる。

このことは、貸出額の府県別構成をみても、東京だけで過半を占め、大阪・静岡・北海道を加えた四県で、全貸出額の七九・二%を占めることから理解できる。すなわち農林中金は、一般銀行とほとんど変らぬ作用を果している。

るにすぎないといえよう。

注(1)

二五、二七、二九年平均の耕地反当農業所得について、変異係数を算出すると、三二・八%となり、土地生産性の地域間格差の縮小傾向は、さらに明白となる。(データは、統計研究会『わが国農業の生産所得の地域性』)

(2) 三〇年の労働生産性は、基幹労働力の一人あたりではなく、農業従事者一人あたりである。したがって三六年とくらへるとかなり低くでてくる。

(3) 人口の純減少とは、離村就職・出稼者の離村・年歴転出・勤務者転出などの職業移動による人口減および婚姻・卒業入院・農家減などによる社会的減少と、死亡による自然的減少から、離職帰村・年歴転入・出稼者の帰村・勤務者の転入などの職業移動による人口増、婚姻・入学退院・農家増・出生などの人口増を差引いたものである。

(4) 婚姻の場合、各地域ともに人口純減少となるのは、純減少数だけ女子の婚姻の相手あるいは男子の婿入先か、非農業部門就業者であることを示すものであり、婚姻も職業移動の変形とみることかてきる。

(5) 三六、三七年の農業調査を、三五年のセンサスと比較すると、農業調査は遠隔地域農家・所設農家・例外規定農家か除外されているから、農家戸数は実際以上の減少となる。しかし兼業割合の高い遠隔地域農家と新設農家の除外は、専業割合の上昇となり、専業割合の高い例外規定農家の除外は兼業割合の上昇となり、両者相殺されて専業別農家構成でみる限り、センサスと農業調査とは直接つなげてみても大したあやまりはない。したがって三五年とくらへて三六年の専業割合の低下、第二種兼業割合の上昇は、調査方法の差によるものではなく、実態そのものである。

(6) 農林中金『農林金融の実情 一九六三』の補論「都市化の進行と組合金融の地域性」では、農村の都市化の程度を示す指標として兼業所得率をとりあげ、全府県を兼業所得率の低い順にA・B・Cの二地域に等区分して、組合金融の地域性を分析している。

(7) 市岡幸三『農家をめぐる資金循環』七二頁参照。

(8) 食糧作物のうち、麦類の割合は、茨城・栃木・千葉・佐賀の四県か、豆類については落花生かその大部分で、千葉・茨城か、いも類は馬鈴薯地帯としての北海道・東北、甘藷主産地としての南九州の鹿児島・宮崎が増大しており、他の府県はすべて低下している。

(9) 耕種部門の生産指数の伸びが大きい府県のうち、北海道は米・豆・いも・工芸作物の伸びがきわめて大きく、東北六県と福井では完全に米の上月に依存している。茨城・千葉は米と麦・豆(落花生)・野菜の増加に、山梨は果実と工芸作物、長野は米と果実・雑穀の増加に依存している。

四　　む　　す　　び

これまでみてきたように、高度成長の過程で生じた国民経済の地域構造の変化は、地域間所得格差の拡大、特定地域への所得集中傾向という言葉に集約される。そしてこの原動力となったものは、設備投資、工業化にみられる著しい地域差であり、工業化とともに進行する都市化の地域差であった。このような現象を支えるものとして、生産要素の地域間移動は激化し、この期間を通じ、資本・労働力・農地転用などの大都市・工業地域への集中は進行している。

この国民経済の規模での経済構造の変化にみられる地域差は、農業部門においても労働力移動・兼業化の進行・耕地利用の変化などを通して地域差を拡大し、さらにその結果として、農業生産の面での地域性を強調する。これは、工業化を中軸とする経済発展の顕著な大都市府県、その周辺県・地方的工業県と、経済発展から取残された後進農業地域のように、農業外の条件変化から受ける影響が異なる両者の間の、地域農業の適応の差であった。具体的には、農業生産は、後進農業地域で増大、大都市・工業地域で停滞という相異なる地域差を示している。しかも大都市府県、その周辺県にみられる成長部門の比重の増大、後進農業県での、この部門の相対的低位という、農業産出高内容構成の地域差は、単に農産物需要の変化に対応する地域農業の立地条件の差だけに求むべきではなく、

農業生産をとりまく条件変化への、地域農業の適応形態とみるべきであろう。

工業化の地域集中という現象は、長期固定的なものではなく、設備投資の節やその他の箇所でもふれたように、地域集中傾向は、今後は地域分散傾向に転ずるものと予想される。それは全国一律の分散を意味するものではないが、少なくとも既存の大都市工業府県から、その周辺県へ、あるいは太平洋工業ベルト地域内部での分散、さらにはより内陸地域へと工業化は地域的に拡大してゆくであろう。しかし、この工業化の地域分散も考えようによれば、より広い範囲での地域集中を意味することであり、先進工業地域と後進農業地域との地域差は、さらに拡大強化されよう。しかし今後の工業発展が目覚ましい府県といっても、県内をみれば依然工業化の影響をほとんど受けない地区は残る。そしてこのような地区を含めて農業部門の発展は、今後ますます経済発展から取残された後進農業地域に強くみられ、工業地域との農業生産の地域差は顕著なものとなるう。

ただ本稿での論述は、すべて設備投資の活況に支えられた国民経済の高成長の期間における現象を追求したものであり、設備投資のテンポのスロー・ダウン、大都市における社会資本投下の縮小といったこれまでとは逆の現象の発生を考えると、非農業部門での労働力需要拡大のペースに安易にのった大都市周辺県あるいは地方的工業県の農業は、そのはねかえりから受ける影響は、とくに大きなものとなるであろう。

第一章のはじめでのべたように、本稿は、これまでの多くの具体的な地域経済・地域農業の分析に対する反省から、国民経済の規模での経済と農業の地域性を概観したものであり、府県を単位とする各地域の国民経済の循環のなかでの役割、位置づけを試みたものである。したがって本稿は、筆者の今後の地域農業分析の出発点になるにすぎない。たとえば工業化の進んだ太平洋工業ベルトのなかの特定地域、あるいは後進農業県のなかのある農業地

域など、具体的な地域の農業の適応形態について、きめの細かい分析の積み重ねが必要であり、その積み重ねの上にこそ、地域農業の研究は完成するものと思うのである。

（研究員）

〔以下付表〕

主要経済統計指標

(4) 勘定票別構成 年12月末		(5) 農用地転用面積県別構成 35~37年計				(6) 農用地転用面積増加率 35~37年/30~32年				(6) ・36年計 県別構成
貸出	預貸率	総面積	住宅用地	工業用地		総面積	住宅用地	工業用地		工業用地
2.4	73.3	9.7	7.0	5.2	269	278	182	2.4		
0.4	68.6	1.8	1.7	1.2	346	291	376	0.1		
0.3	64.4	1.3	1.6	0.4	225	205	204	0.7		
1.1	104.2	1.4	1.9	0.9	218	183	635	0.4		
0.3	64.8	1.1	0.9	0.4	280	202	139	0.4		
0.4	70.4	0.9	0.9	0.8	201	167	456	0.3		
0.6	72.3	1.4	1.8	1.2	144	171	107	0.8		
0.7	72.3	2.3	2.9	2.0	348	359	462	2.5		
0.7	68.1	1.7	1.7	1.7	318	225	675	1.7		
0.9	82.2	2.2	2.0	2.6	362	366	743	3.8		
1.2	61.0	5.6	5.8	7.8	416	360	874	5.3		
0.6	49.8	2.7	3.0	2.9	385	290	1,287	3.8		
40.7	117.4	4.6	7.4	2.8	200	179	398	9.3		
1.9	55.2	6.4	6.9	8.9	392	248	1,381	8.3		
0.9	74.2	2.4	2.2	3.0	228	189	316	2.4		
0.7	84.8	1.5	1.4	1.7	221	227	193	1.1		
0.8	85.4	1.1	1.0	1.1	305	265	427	1.0		
0.5	71.9	0.8	0.6	1.0	302	309	330	0.8		
0.2	57.1	0.8	0.8	0.6	291	261	602	0.4		
0.7	71.9	2.4	2.2	2.2	295	261	380	2.0		
0.8	64.2	2.3	2.1	2.9	296	223	293	1.9		
1.9	69.2	5.3	3.7	4.7	340	219	332	3.8		
6.6	98.0	6.3	5.3	10.7	344	240	521	11.3		
0.7	65.1	2.1	2.0	2.7	283	222	760	2.0		
0.3	56.1	1.6	0.6	2.8	401	208	491	1.5		
1.8	71.0	1.5	1.6	1.6	318	257	486	1.0		
18.4	116.8	6.1	7.5	7.5	290	241	472	7.7		
2.9	77.0	2.9	2.8	4.0	180	144	258	6.3		
0.5	72.1	1.3	1.1	1.3	385	347	794	0.2		
0.6	63.8	1.0	1.0	0.7	300	269	333	1.1		
0.2	73.0	0.5	0.4	0.4	229	169	295	0.2		
0.3	82.5	0.8	0.6	0.3	176	205	86	0.3		
0.7	71.0	1.7	1.4	2.2	196	173	615	1.9		
1.7	81.0	1.6	1.7	1.2	208	247	147	2.1		
0.8	62.5	1.3	1.3	0.9	146	151	327	3.0		
0.3	61.8	0.8	0.8	0.8	174	175	180	0.4		
0.5	78.0	0.8	0.8	0.5	164	152	424	0.6		
0.6	72.3	1.3	1.4	0.7	217	171	261	0.6		
0.3	71.0	0.7	0.5	0.7	217	141	373	0.8		
2.5	88.7	2.8	2.5	1.9	161	155	192	2.4		
0.2	64.9	0.6	0.6	0.4	176	162	229	0.3		
0.6	65.4	0.8	1.0	0.4	170	180	159	0.5		
0.3	60.4	1.2	1.5	0.6	133	113	220	0.6		
0.3	64.5	0.8	0.9	0.6	143	120	187	0.6		
0.2	69.1	0.8	1.1	0.5	198	186	226	0.3		
0.3	67.7	1.2	1.0	0.5	251	194	165	1.2		
100.0	94.9	100.0	100.0	100.0	260	217	379	100.0		

国民経済の地域構造と農業の地域性

計画 35年度・36年度・37年度, (4)は日銀『本邦経済統計 37年版』, (5) 農地統計表 1963年』

付 表

都 道 府 県 別

国民経済の地域構造と農業の地域性

			(1) 県民所得 対全国割合		(2) 1人あたり県民所得			(3) 設備投資 県別構成		全国銀行 37
			30年	36年	30年	36年	36年/ 30年	34~36年 計	預金	
北海道	1	道	5.7	4.6	110.6	89.8	161	4.9	3.1	
	2	森	1.1	1.0	74.7	68.3	182	0.3	0.5	
	3	手	1.1	1.0	71.8	66.4	183	0.7	0.5	
	4	城	1.5	1.4	80.4	80.0	197	1.2	1.0	
	5	田	1.2	0.9	81.7	68.8	167	0.5	0.5	
東北	6	山形	1.2	1.0	80.7	75.1	191	0.3	0.5	
	7	福島	1.9	1.5	81.8	74.0	180	1.7	0.8	
	8	茨城	1.9	1.6	82.2	76.0	183	1.8	1.0	
	9	栃木	1.7	1.3	89.3	86.0	191	0.6	0.9	
	10	群馬	...	1.3	...	80.1	...	0.4	1.1	
関東	11	埼玉	2.5	2.4	93.3	94.5	201	1.2	1.9	
	12	千代田	2.1	2.1	87.8	86.1	201	3.7	1.1	
	13	東京	14.2	18.7	166.6	188.1	224	6.6	32.9	
	14	神奈川	3.9	5.1	124.8	143.5	228	15.9	3.2	
	15	新潟	2.3	2.1	83.9	86.7	205	2.8	1.2	
東海	16	富山	1.1	1.1	98.2	99.5	207	2.2	0.8	
	17	石川	1.0	0.9	94.8	94.4	197	0.6	0.8	
	18	福井	0.8	0.7	91.3	85.3	185	0.3	0.7	
	19	山梨	0.7	0.7	77.4	87.4	224	0.2	0.4	
	20	長野	2.0	1.7	88.0	84.8	191	0.6	0.9	
近畿	21	岐阜	1.5	1.4	87.6	82.9	188	0.8	1.2	
	22	静岡県	3.1	2.9	112.0	105.3	187	3.4	2.5	
	23	愛知	4.9	5.6	119.0	129.6	216	8.6	6.3	
	24	三重	1.4	1.4	88.0	90.6	204	3.0	1.0	
	25	滋賀	0.9	0.8	92.0	88.2	196	0.9	0.4	
中国	26	京都	2.4	2.3	115.9	113.9	195	0.9	1.8	
	27	大阪府	7.4	9.1	146.9	158.0	213	6.2	14.9	
	28	兵庫県	4.9	4.9	123.9	121.3	194	7.2	3.6	
	29	和歌山	0.8	0.7	93.2	86.7	185	0.2	0.7	
	30	奈良	1.1	0.8	101.2	83.1	163	1.8	0.8	
四国	31	鳥取	0.6	0.4	87.7	69.2	156	0.1	0.3	
	32	島根	0.8	0.6	81.7	69.9	175	0.2	0.3	
	33	岡山	1.7	1.5	90.1	87.9	194	1.7	1.0	
	34	広島	2.1	2.1	89.5	92.4	205	2.1	1.9	
	35	山口	1.7	1.4	97.4	86.5	176	4.1	1.2	
九州	36	徳島	0.7	0.6	76.9	75.5	195	0.6	0.5	
	37	香川	1.0	0.8	104.1	86.4	170	0.1	0.7	
	38	愛媛	1.5	1.2	86.9	82.4	188	2.3	0.7	
	39	高知	0.8	0.7	81.1	76.9	194	0.4	0.4	
	40	福岡	4.4	4.3	105.3	106.3	200	6.2	2.7	
沖縄	41	佐賀	0.9	0.6	84.1	69.4	164	0.2	0.3	
	42	長崎	1.6	1.2	82.3	77.1	171	0.7	0.8	
	43	熊本	1.7	1.2	80.9	66.9	164	0.3	0.5	
	44	大分	1.2	0.8	89.6	67.3	149	0.4	0.5	
	45	宮崎	0.8	0.7	68.0	63.4	185	1.1	0.3	
46	鹿児島	1.2	1.1	61.6	53.6	173	0.3	0.4		
総計			100.0	100.0	100.0	100.0	198	100.0	100.0	

(1), (2)は31年度・37年度『国民所得白書』, (3)は通産省『主要産業の設備投資
局『33年・35年 農地年報』および農地局農地課調べ, (6)は通産省『工業用地

状況 (36年中)			(9) 賃金の地域格差 36年4月(10人以上)		(10) 36年1人あたり 指数値		(11)出荷 中軽工業の割合	(12) 出荷額 増加率
近畿	山陽	その他	全産業	製造業	製品 出荷額	付加 価値額	36年	36年/ 30年
2.1	0.6	21.3	99.8	101.5	111	109	63.4	234
1.4	0.0	10.6	84.2	77.8	63	61	65.0	212
0.9	0.0	14.3	99.5	111.2	82	87	38.2	188
1.1	0.1	13.1	89.4	78.1	72	66	64.3	244
1.0	0.0	4.2	82.8	72.8	84	77	52.9	234
2.1	—	12.0	74.8	66.0	51	53	55.1	223
0.5	0.1	17.7	84.5	80.5	68	70	44.6	225
0.1	—	5.6	90.3	91.3	91	88	18.2	437
0.1	—	7.3	82.9	79.7	78	72	41.3	301
0.4	—	16.5	75.9	68.8	63	61	46.7	303
0.1	—	3.1	89.3	88.8	82	82	32.6	348
0.1	0.1	7.7	100.2	109.5	106	92	37.5	315
1.1	0.5	2.7	112.6	112.3	103	108	30.7	302
0.3	1.1	0.3	113.8	119.1	162	157	16.2	379
3.4	0.5	23.0	86.3	85.2	68	74	34.7	254
21.2	0.1	31.6	90.3	90.4	88	89	34.1	254
56.5	0.1	8.1	82.7	77.5	58	65	50.1	244
62.6	0.3	5.9	80.0	70.2	48	54	64.6	201
0.5	—	3.8	82.1	64.3	47	36	72.4	201
2.1	—	7.4	77.3	70.6	56	57	48.6	253
6.4	0.0	9.4	80.0	76.8	67	71	61.7	253
5.0	0.1	2.4	90.4	87.9	101	101	46.3	276
20.7	1.3	32.1	94.0	91.3	99	93	43.7	290
27.2	0.0	0.3	89.8	89.0	110	125	39.1	246
84.1	0.0	0.9	84.5	79.6	76	77	44.2	241
37.8	0.2	48.8	98.8	96.2	78	88	51.2	262
52.2	8.0	19.0	110.1	108.0	118	114	31.9	301
89.0	1.5	3.6	112.2	116.9	128	118	29.8	274
97.9	—	0.4	89.1	78.1	73	70	75.6	240
79.4	0.7	0.3	99.6	102.1	130	103	40.0	237
69.6	13.0	3.6	81.4	66.3	60	55	76.5	239
63.8	12.5	1.8	81.6	76.6	65	67	55.8	206
85.8	4.8	2.6	87.4	86.5	84	84	44.8	247
60.3	22.3	3.8	98.7	102.0	97	100	29.6	239
58.4	24.6	2.1	103.7	118.6	175	169	14.8	291
60.2	21.1	4.6	76.7	71.5	63	61	60.6	246
48.9	34.6	3.3	81.5	71.2	69	61	53.0	231
54.1	9.3	1.8	88.1	89.9	105	115	36.0	270
65.0	6.7	2.6	88.2	83.2	61	8	58.4	207
37.5	4.0	7.8	106.4	120.4	121	129	26.9	239
44.5	4.1	9.3	84.3	68.7	55	59	57.7	196
28.2	2.4	5.5	93.3	100.6	64	75	27.7	248
40.5	1.8	10.2	84.2	85.5	74	88	60.3	184
40.2	1.8	6.9	85.6	88.7	98	95	38.9	122
37.8	1.7	15.1	85.2	87.9	69	99	50.6	172
42.1	2.6	6.0	81.7	68.6	44	26	89.8	167
			100.0	100.0	100	100	35.6	282

国民経済の地域構造と農業の地域性

働省『36年賃金実態総合調査結果報告書』, (10), (11), (12)は通産省『工業統計

		(7) 産業別就業人口の変化 35年/30年				(8) 労働力の流入		
		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	北海道	関東4県	東海
1	北海道	110.8	92.2	126.5	123.9	—	54.3	21.8
2	青森	104.5	96.2	118.4	118.0	62.2	19.0	6.8
3	岩手	104.3	92.7	123.9	124.5	45.0	28.5	11.3
4	宮城	102.6	87.2	132.3	116.0	26.1	50.1	9.5
5	秋田	103.8	92.4	128.9	118.2	48.7	30.0	16.1
6	山形	101.3	90.4	117.5	116.0	24.4	49.7	11.8
7	福島	100.7	90.5	119.0	111.8	10.1	62.1	9.5
8	茨城	106.8	93.6	143.0	121.8	0.1	84.4	9.8
9	栃木	100.5	87.4	126.0	107.5	0.1	90.1	2.4
10	群馬	104.0	87.3	131.8	113.5	0.1	76.2	6.8
11	埼玉	113.8	89.0	147.9	124.4	0.0	95.9	0.9
12	千葉	112.7	94.8	159.3	122.8	0.0	88.0	3.2
13	東京	134.5	74.3	153.4	126.6	0.6	94.7	0.4
14	神奈川	131.7	85.3	177.8	117.9	1.0	96.0	1.3
15	新潟	104.0	90.5	129.9	115.1	3.9	37.3	31.9
16	富山	107.6	93.0	133.5	110.5	5.0	23.3	18.8
17	石川	109.6	90.3	135.3	117.4	2.0	18.6	14.7
18	福井	105.4	94.4	119.3	111.2	—	14.5	16.7
19	山梨	102.6	86.4	141.0	106.5	—	77.3	18.4
20	長野	102.4	86.5	143.3	111.7	0.3	31.3	58.9
21	岐阜	111.0	87.3	142.3	118.0	0.0	4.1	80.0
22	静岡	114.8	92.3	138.2	119.9	0.1	50.0	42.4
23	愛知	123.4	87.5	146.1	126.1	0.0	14.5	31.4
24	三重	106.1	92.7	125.1	111.4	—	4.2	68.3
25	滋賀	104.6	89.9	129.1	113.5	—	2.0	13.0
26	京都	114.2	89.9	136.2	111.9	—	2.0	11.2
27	大阪	133.6	72.5	152.1	115.8	2.9	12.5	5.4
28	兵庫	117.0	84.3	139.8	122.3	—	1.2	4.7
29	奈良	109.0	78.1	140.3	124.9	0.1	0.2	1.4
30	和歌山	103.1	87.8	111.0	148.1	—	1.5	18.1
31	鳥取	102.3	85.5	131.8	121.5	—	3.5	10.3
32	島根	99.5	89.4	111.2	115.8	0.1	3.8	18.0
33	岡山	106.4	90.6	126.2	119.9	0.2	3.3	3.3
34	広島	110.1	87.8	148.1	112.0	0.1	5.6	7.9
35	山口	104.6	88.4	117.3	115.4	—	6.3	8.6
36	徳島	100.3	86.7	117.0	115.8	0.0	2.7	11.4
37	香取	101.7	87.7	123.5	111.0	0.7	3.5	9.0
38	愛媛	99.3	87.0	108.2	113.7	0.1	12.7	22.0
39	高知	101.6	89.0	126.4	117.3	—	7.4	18.3
40	福岡	108.2	88.0	116.3	115.0	0.6	32.5	17.6
41	佐賀	100.7	86.1	118.0	112.6	—	14.0	28.1
42	長崎	102.8	87.7	126.4	111.7	0.3	11.6	52.0
43	熊本	99.1	90.8	102.2	112.7	0.0	9.2	38.3
44	大分	97.7	84.8	113.2	113.8	1.6	5.7	43.8
45	宮崎	102.3	93.2	117.7	114.3	0.3	9.7	35.4
46	鹿児島	94.0	83.4	134.9	109.7	0.0	6.2	43.1
総計		111.3	89.0	138.1	119.3			

(7)は国勢調査30年・35年、(8)は労働省職安局『労働市場年報 37年』、(9)は労表30年度・36年度。

(16) 容別農家構成 (37年12月1日)			(17) 兼業所得率	(18) 耕地面積 の 変 化	(19) 延作付率		(20) 冬作物延作付率	
恒 常 季 節 出 稼 自 営 業	的 勤 務 人 夫 日 雇 兼 業		34~36年 平 均	37年/ 31年	31 年	37 年	31 年	37 年
45.8	27.6	26.6	11.9	103.8	96.9	100.9	38.4	22.0
30.0	46.5	23.5	26.2	106.6	106.0	108.6	15.5	15.4
30.7	42.5	26.8	26.5	107.3	119.1	115.5	26.6	20.7
37.3	37.4	25.3	18.0	101.7	119.1	117.2	24.1	19.8
35.2	37.6	17.2	29.8	102.7	99.6	100.9	5.1	3.9
37.4	39.0	23.6	23.1	103.3	109.5	106.7	12.6	8.5
44.4	34.1	21.5	30.0	101.0	127.7	128.6	32.6	28.0
51.0	25.4	23.6	35.5	104.6	153.0	145.4	51.0	45.7
49.8	30.4	19.8	30.0	102.2	161.5	153.0	62.2	53.3
54.9	17.2	17.9	26.1	100.8	160.4	154.1	59.8	53.5
63.5	20.7	15.8	42.2	97.2	159.4	149.3	58.4	48.4
51.1	23.3	25.6	30.8	101.3	137.1	135.4	37.5	33.8
65.0	12.0	23.0	58.8	83.0	153.7	136.4	53.0	39.1
74.8	10.4	14.8	46.5	94.0	159.0	145.0	55.3	43.1
41.8	40.1	18.1	33.9	100.1	105.6	104.4	9.6	8.4
57.1	29.2	13.7	39.8	99.6	161.0	130.3	58.5	30.2
49.7	26.7	23.6	43.2	99.6	129.7	117.3	28.3	18.3
53.7	25.7	20.6	41.7	99.4	115.4	106.7	16.0	8.1
44.6	26.6	28.8	37.4	102.8	152.8	141.0	50.2	37.5
56.4	26.9	16.7	38.8	100.8	133.2	125.1	38.9	30.4
43.4	31.9	24.7	50.0	98.0	153.5	144.3	52.5	45.8
58.8	22.0	19.8	37.4	98.0	147.5	134.6	45.0	31.5
55.6	19.1	25.3	48.9	95.4	160.8	139.3	58.3	40.2
47.8	27.9	24.3	45.8	99.2	152.6	136.0	53.0	38.4
57.0	23.0	20.0	46.8	98.5	152.4	140.7	53.9	42.3
58.8	19.2	22.0	48.7	98.8	137.7	126.0	39.9	27.6
68.3	10.6	21.1	63.9	90.5	153.8	136.0	42.9	31.8
55.2	23.0	21.8	50.4	100.4	149.8	137.2	51.4	41.3
49.2	22.5	28.3	55.2	98.7	150.2	130.1	54.1	34.6
45.7	30.2	24.1	34.0	102.2	139.8	128.1	38.2	30.2
55.2	26.7	18.1	36.5	98.5	145.4	144.0	49.8	46.5
39.5	30.9	29.6	33.9	98.5	133.4	122.8	36.4	27.6
53.2	24.3	22.5	40.8	100.6	150.4	141.7	52.9	46.4
56.4	21.5	22.1	53.9	99.7	143.4	136.7	44.5	37.4
59.0	20.5	20.5	50.6	98.0	145.7	137.6	50.7	44.2
40.4	36.8	22.8	38.5	101.2	172.3	168.3	63.2	56.1
56.6	25.1	19.3	37.2	100.2	176.0	170.5	72.7	65.3
43.9	31.8	24.3	37.8	105.5	160.6	152.2	58.1	48.8
32.6	36.8	30.6	21.2	96.6	161.2	158.2	47.7	40.3
60.3	17.7	22.0	50.0	99.8	173.6	164.6	71.1	63.2
52.5	19.0	28.5	25.5	102.2	169.2	159.6	69.7	59.6
41.0	29.3	29.7	34.0	100.5	158.6	153.7	59.7	54.5
39.1	28.5	32.4	23.2	102.4	177.2	166.4	73.7	57.5
41.9	30.8	27.3	33.8	101.5	156.2	150.3	57.9	51.0
34.0	45.2	20.8	24.1	103.0	169.2	162.6	63.4	53.1
38.4	35.1	26.5	30.3	100.4	169.8	165.5	62.5	55.8
48.8	28.5	22.7	37.0	101.1	136.9	130.8	43.7	32.8

国民経済の地域構造と農業の地域性

次農林省統計表』(17),『農家経済調査報告 34年・35年・36年度』,兼業所得率
(18), (19), (20)は農林省統計表

			(13)生産 農業所得 県別構成	(14) 県別指数値(36年)		(15) 専兼業別農家構成 (37年12月1日)				兼業内 やとわ れ兼業
			36 年	土地生産	労働 生産性	専 業	第1種業 第2種業			
							専 業	第1種業	第2種業	
東 北	1 青 島	道	7.6	48.4	174.0	48.7	24.7	26.6	73.4	
	2 青 島	森	2.9	107.9	115.7	31.5	34.1	34.4	76.5	
	3 岩 手	城	2.5	88.4	94.7	18.7	47.1	34.2	73.2	
	4 宮 城	手	3.2	111.5	145.4	29.2	35.4	35.4	74.7	
	5 秋 田	田	2.7	109.7	130.6	23.6	43.4	33.0	82.8	
北 海	6 山 根	形	2.9	117.9	126.7	29.7	39.7	30.6	76.4	
	7 福 島	島	3.6	102.6	103.7	32.7	36.0	31.3	78.5	
	8 茨 城	城	4.3	111.3	102.3	40.8	31.2	28.0	76.4	
	9 栃 木	木	2.6	105.3	110.2	31.9	35.5	32.6	80.2	
	10 群 馬	馬	2.8	138.6	118.4	27.6	42.3	30.1	82.1	
東 京	11 埼 玉	余	3.1	119.4	102.7	20.9	37.5	41.6	84.2	
	12 千 葉	葉	3.8	118.0	108.4	36.1	33.9	30.0	74.4	
	13 東 京	京	0.8	141.6	145.9	20.9	27.9	51.2	77.0	
	14 神 奈 川	川	1.5	151.7	137.8	21.9	33.0	45.1	85.2	
	15 新 潟	余	4.2	101.5	102.3	22.4	43.9	32.7	81.9	
北 陸	16 富 山	山	1.5	107.2	108.1	11.4	41.0	47.6	86.3	
	17 石 川	川	1.2	106.0	104.3	10.0	34.1	55.9	76.4	
	18 福 山	山	1.0	104.3	97.2	17.1	32.7	50.2	79.4	
	19 山 梨	梨	1.3	154.5	115.0	24.5	33.5	42.0	71.2	
	20 長 野	野	3.4	113.5	91.2	19.7	37.5	42.8	83.3	
東 海	21 岐 阜	阜	1.4	87.2	125.8	9.5	35.4	55.1	75.3	
	22 静 岡	岡	2.6	117.2	92.2	19.8	32.8	47.4	80.8	
	23 愛 知	知	2.4	98.2	74.1	16.4	34.2	49.4	74.7	
	24 重 慶	慶	1.5	85.9	76.4	15.5	31.8	52.7	75.7	
	25 滋 賀	賀	1.2	96.7	80.5	13.8	22.8	53.4	80.0	
近 畿	26 京 都	都	0.9	93.8	70.9	18.4	30.4	51.2	78.0	
	27 大 阪	阪	1.1	159.7	150.9	15.6	20.2	64.2	78.9	
	28 兵 庫	庫	2.3	112.5	88.4	13.6	20.1	56.3	78.2	
	29 和 歌 山	山	0.7	105.5	98.8	16.8	26.5	56.7	71.7	
	30 兵 和	歌	1.1	135.3	108.9	21.7	20.5	57.8	75.9	
山 陰	31 和 山	山	0.8	97.6	73.5	24.2	35.9	29.9	81.9	
	32 島 根	根	1.0	84.1	62.1	17.4	37.8	44.8	70.4	
	33 岡 山	山	2.5	119.6	91.7	25.9	32.6	41.5	77.5	
	34 岡 山	山	2.2	118.4	86.7	21.7	27.8	50.5	77.9	
	35 山 陽	口	1.4	95.0	81.0	20.1	31.1	48.8	79.5	
四 国	36 山 陽	島	1.1	129.8	83.8	22.2	31.8	46.0	77.2	
	37 徳 島	川	1.2	141.4	87.1	23.2	33.2	43.6	81.7	
	38 香 愛	知	1.9	129.6	91.9	28.8	32.2	39.0	75.7	
	39 高 知	知	1.0	103.0	83.0	25.5	33.4	42.5	69.4	
	40 高 知	岡	2.6	122.0	94.3	24.1	30.6	43.9	78.0	
九 州	41 福 佐	岡	1.4	113.5	103.4	31.6	31.3	37.1	71.5	
	42 佐 長	佐	1.4	95.8	74.5	32.6	31.0	36.4	70.3	
	43 大 宮	崎	2.8	107.0	90.2	29.2	29.9	30.9	67.6	
	44 大 宮	木	1.6	103.4	76.6	29.4	28.8	41.8	72.7	
	45 宮 崎	崎	1.5	89.6	76.6	24.8	33.8	31.4	79.2	
州 総	46 鹿 児 島	島	2.9	91.6	82.0	40.3	27.2	32.5	73.5	
	47 鹿 児 島	計	100.0	100.0	100.0	25.7	32.4	40.9	77.3	

(13), (14)第39次農林省統計表, (15), (16)は昭和37年 農業調査結果 (『第39
=農外所得一(林業収入+水産収入+農業被用労賃+林業被用労賃)/農家所得,

(23) 農業生産指数					(24) 農業金融預貸率 37年3月末			余裕金系統利用率 37年3月末			農中金府 県別貸出 割合
農 業 総 合	耕 種	畜 産	単 協	県 信 連	農中金	単 協	県 信 連	37年3月			
36	○	36	○	36	△	79.9	87.0	123.7	93.6	78.5	5.1
36	○	36	○	36	○	61.8	70.8	47.3	94.2	97.1	6.3
35	○	35	○	36	△	77.3	59.2	43.2	95.8	98.7	0.6
36	○	36	○	36	△	83.9	56.4	137.0	96.7	68.1	1.9
35	○	35	○	36	×	82.0	65.1	34.6	92.7	97.1	0.3
35	○	35	○	36	×	80.1	56.0	29.6	96.7	66.2	0.5
36	○	35	○	36	○	63.6	53.7	42.8	91.1	71.7	0.5
36	○	35	○	36	○	47.3	57.9	172.6	95.0	45.2	1.2
36	×	35	×	36	○	55.6	42.3	6.9	93.2	68.8	0.1
36	○	36	×	36	○	41.9	49.0	6.4	93.2	61.7	0.1
36	×	30	×	36	○	21.4	20.2	2.4	83.7	8.7	0.0
36	○	36	○	36	△	39.5	60.2	25.3	84.6	73.9	0.5
30	×	30	×	36	○	41.8	2.0	537.5	46.2	37.9	59.2
35	△	35	×	36	○	34.8	20.8	37.6	73.7	57.7	1.4
34	×	35	△	36	×	58.7	40.9	7.7	93.7	56.5	0.2
30	×	30	×	36	×	45.2	29.9	10.2	84.9	20.0	0.1
35	△	30	△	36	×	41.4	35.7	21.0	94.9	56.8	0.3
36	○	36	○	36	×	47.6	24.7	1.9	86.2	70.2	0.0
36	○	36	○	36	×	76.5	77.0	25.6	89.2	82.5	0.1
36	○	36	○	36	×	49.6	53.5	15.3	98.2	71.1	0.5
30	×	30	×	36	○	44.6	18.3	7.0	92.1	55.9	0.3
35	○	35	△	36	○	33.1	13.1	397.0	92.2	1.6	3.2
33	×	30	×	36	○	27.2	18.8	11.0	76.9	59.0	0.8
30	×	30	×	36	×	36.7	13.6	50.3	92.9	60.7	1.6
30	×	30	×	36	×	35.4	11.1	0.7	85.2	55.8	0.0
30	×	30	×	36	△	40.0	14.8	7.5	51.4	54.1	0.1
35	○	30	×	36	○	42.7	39.9	280.6	44.3	53.6	11.7
30	×	30	×	36	○	49.7	23.6	17.4	87.9	51.6	0.9
30	×	35	×	36	×	50.4	31.2	20.2	56.3	58.6	0.2
35	○	35	○	36	×	59.2	35.4	28.4	71.3	52.1	0.3
36	○	30	△	36	○	61.1	35.2	27.7	94.3	69.3	0.2
34	×	30	×	36	×	70.0	62.5	81.1	83.5	69.7	0.5
36	×	30	×	36	○	46.7	24.2	34.4	90.5	46.6	0.6
30	×	30	×	36	△	37.0	44.0	90.1	68.7	7.1	0.3
30	×	30	×	36	×	45.8	34.9	29.2	73.2	54.3	0.5
34	△	30	×	36	○	51.9	33.8	29.8	79.4	68.7	0.3
30	△	30	×	36	×	47.7	18.7	11.3	82.1	55.5	0.2
36	○	35	○	36	△	50.4	33.8	36.9	83.5	64.9	0.9
34	×	35	×	36	△	48.1	36.0	91.3	71.3	60.7	0.8
30	×	35	×	36	△	56.1	35.5	30.4	90.9	72.7	1.1
35	×	35	×	36	△	56.7	19.8	15.1	97.8	50.6	0.2
36	×	30	×	36	○	79.5	55.5	70.0	91.6	90.0	0.5
36	×	36	×	36	△	73.5	63.2	40.3	91.0	76.1	0.3
34	×	34	×	36	△	79.5	60.9	34.0	89.4	66.6	0.2
36	△	34	○	36	○	94.6	95.0	95.8	88.5	82.6	0.3
36	○	36	○	36	○	77.7	77.5	112.3	87.3	93.8	0.8
36	35	36				50.1	37.3	108.7	81.7	50.8	100.0

国民経済の地域構造と農業の地域性

額および農業生産所得』、『第39次農林省統計表』、(23)は統計調査部『昭和36年地
均より高い生産指数を示し、×印は全国平均より低い生産指数、△印は全国平均な

			(21)	(22) 農業総産出額部門別構成					
			水田率	米		雑穀・豆・いも		野菜・果実・畜産	
				36 年	30 年	36 年	30 年	36 年	30 年
1 北 海	道	22.9	42.0	39.9	33.0	28.1	19.6	26.1	
	2 青	51.5	61.0	51.2	9.6	5.7	25.6	41.0	
	3 岩	50.5	60.9	57.0	16.9	11.9	15.7	26.2	
	4 宮	70.8	72.1	65.3	12.0	9.3	12.3	20.8	
5 秋 山	80.1	83.7	79.3	3.8	2.9	10.7	17.8		
	6 福	73.1	75.7	67.7	5.3	4.5	11.7	22.6	
	7 茨	54.8	55.0	47.5	14.5	11.3	14.8	26.8	
	8 城	44.9	43.9	37.9	23.4	23.7	18.3	29.7	
9 木	59.1	52.0	47.1	19.8	19.6	14.1	25.2		
	10 馬	34.6	31.8	23.4	25.8	18.5	16.4	30.1	
	11 玉	50.8	41.1	33.6	24.8	19.9	22.0	34.6	
	12 葉	56.0	53.5	45.6	20.9	20.4	21.2	34.6	
13 奈	21.7	23.9	11.9	22.6	14.4	49.8	69.5		
	14 川	30.4	28.6	15.4	21.7	14.1	42.7	66.6	
	15 沼	82.0	79.2	75.8	5.4	4.6	11.1	16.2	
	16 山	91.8	80.2	81.0	4.9	2.9	10.3	15.5	
17 石	81.1	72.3	70.9	9.2	6.0	13.1	18.7		
	18 碓	88.1	80.4	81.0	5.6	3.8	8.0	13.0	
	19 井	39.1	32.9	22.9	18.0	9.7	25.9	38.7	
	20 梨	47.8	46.9	41.3	11.6	10.1	22.6	33.9	
21 野	70.2	57.2	43.0	14.7	12.1	19.3	36.6		
	22 阜	44.2	31.7	23.0	15.1	11.7	34.8	52.6	
	23 岡	62.3	44.9	31.8	19.5	13.8	28.0	50.3	
	24 知	71.0	59.8	47.4	15.1	12.8	15.8	31.3	
25 滋	89.6	76.4	69.6	8.0	6.6	10.3	17.9		
	26 京	75.9	62.9	49.2	11.0	8.5	19.8	36.2	
	27 大	83.1	54.6	27.7	7.9	3.5	35.4	68.4	
	28 兵	87.2	61.3	52.6	13.5	10.2	20.7	33.5	
29 和	76.6	60.0	49.5	14.2	9.6	21.5	36.1		
	30 歌	61.3	47.0	27.1	11.7	6.9	39.5	64.7	
	31 山	67.4	57.4	43.9	13.9	10.2	21.2	38.2	
	32 陰	73.0	61.0	57.1	12.6	9.9	13.6	25.1	
33 山	72.1	53.6	41.3	16.1	12.8	16.3	30.7		
	34 陽	69.6	54.3	41.3	16.9	11.4	19.8	40.1	
	35 島	79.1	60.2	51.6	15.4	11.9	20.6	33.3	
	36 四	61.5	40.7	28.3	20.4	15.3	23.9	43.6	
37 香	74.5	44.7	37.7	21.2	18.2	20.1	33.6		
	38 愛	51.1	40.0	29.5	24.1	16.4	27.7	47.9	
	39 高	65.7	50.7	44.4	14.6	9.2	21.9	33.3	
	40 福	80.0	58.4	48.3	14.8	13.4	20.7	32.4	
41 佐	76.0	62.1	54.4	14.8	14.8	15.1	26.5		
	42 長	39.4	31.5	26.0	38.2	32.7	23.3	26.3	
	43 熊	53.4	49.8	41.1	24.7	18.1	15.3	28.4	
	44 大	64.0	53.1	41.5	20.2	17.2	18.5	32.4	
45 宮	50.1	41.7	35.0	25.7	22.9	19.9	32.1		
	46 鹿	34.5	36.1	27.6	29.0	25.5	18.8	32.4	
	総	55.7	53.7	44.7	17.4	14.5	19.6	32.5	

(21)は『昭36年産・作物統計』, (22)は統計調査部『昭和25—32年度農業総産出
 区別・県別農業生産指数』, (左の数字は生産指数かピークの年次, ○印は全国平
 みを示している), (24)は農林中金『農林金融統計 1962年』.